

3.6 画面イメージ(例)

画面イメージ(例)を図3-3、3-4、3-5に示す。なお、画面については、現在開発中であるため、内容、レイアウト、タイトルバーなどの表示を含め今後変更する可能性があるため、イメージのみの参考としていただきたい(一部設計中のため、下図においても出力内容が正しく表示されていない部分がある。)なお、画面イメージ全体については、帳票レイアウトとあわせ、平成19年2月末以降に別途提示させていただく予定である。(提示方法は現在検討中)

(1) 被保険者個人資格照会画面

〇〇県後期高齢者医療広域連合電算処理システム		ログイン [広域 大塚]				
処理名称: 被保険者個人資格照会		12345678. 〇〇市				
<<ここにはメッセージが表示されません>>						
コウネ 太郎	被保険者番号	12345678	性別	男	生年月日	昭和18年10月10日
国保 太郎	居住市	〇〇県〇〇市〇〇町1-2-3				
個人番号	1234567890123456	個人区分	住妻	電話番号	1234567890123456	
個人情報						
高齢年月日	平成20年04月01日					
高齢事由	転入					
氏名カナ	コウネ 太郎					
氏名	国保 太郎					
通称カナ						
通称名						
本名通称名	本名					
生年月日	昭和18年10月10日					
性別	男					
個人番号	1234567890123456					
個人区分	住妻					
外国人区分	日本人					
住所	〒123-4567	郵便局名	〇〇県	市区町村名	〇〇市	
	〇〇町1-2-3					
電話番号1	00-1111-3333	電話番号2				
転入前市町村名	口口市					
住所変更履歴						
高齢期遡年月日	平成20年04月01日					
終了						

図 3-3 標準システム概要

(2) 賦課照会 / 保険料台帳画面

〇〇県後期高齢者医療広域連合電算処理システム

賦課照会 / 保険料台帳

個人情報 (内訳)

被保険者番号	1234567E	カナ氏名	コウキ タロウ	保険者番号	1234567E
市町村名	あいうえお市 E	氏名	国保 太郎	生年月日	昭和2年3月4日
居住地	〇〇県あいうえお市〇〇1丁目				

個人情報 (要約)

相対年度	平成28年度	賦課期日	平成28年11月1日	個人番号	123456789012345E	個人区分	J
千均一	123456789	〇〇地位		所得割率	18.99%	均等割額	123,456
取得日	平成28年11月2日	届出日	平成28年11月2日	事由	NNNNNE	扶養申請開始日	平成28年11月2日
喪失日	平成28年11月2日	届出日	平成28年11月2日	事由	NNNNNE	扶養申請終了日	平成28年11月2日

保険料台帳

	所得割課税額	所得割額	均等割額	互出額	軽減 扶養申請	軽減月数	総課額
前回	1,234,567,890	1,234,567,890	123,456	1,234,567,890	5割 〇	18	123,456
今回	1,234,567,890	1,234,567,890	123,456	1,234,567,890	5割 〇	18	123,456
	年度総課税額	年度保険料額	月割	月割課税額	減免額	決定保険料額	
前回	1,234,567,890	123,456	12	123,456	123,456	123,456	
今回	1,234,567,890	123,456	12	123,456	123,456	123,456	

個人別台帳

区分	年金	その他	所得割課税額	減額対象額	実額加入保険
前年	1,234,567,890	-1,234,567,890	1,234,567,890	1,234,567,890	11111111111

市町村別台帳

区分	市町村名	実額加入保険	転居日	市町村別課税額
41	あいうえお市 E	11111111111	平成28年11月2日	123,456
42	あいうえお市 E	11111111111	平成28年11月2日	123,456

前年度 後年度 前年 次年 標準消通

図 3-4 標準システム概要

(3) 保険料減免申請画面

〇〇県後期高齢者医療広域連合電算処理システム

保険料減免申請

個人情報 (内訳)

被保険者番号	1234567E	カナ氏名	コウキ タロウ	保険者番号	1234567E
市町村名	あいうえお市 E	氏名	国保 太郎	生年月日	昭和2年3月4日
居住地	〇〇県あいうえお市〇〇1丁目				

個人情報 (要約)

相対年度	平成28年度	賦課期日	平成28年10月1日	千均一	123456789	〇〇地位	
所得割率	18.99%	均等割額	123,456				

申請内容

減免申請区分 (※) 減額 加下

申請日 (※) 4281010 平成28年10月1日 決定日 (※) 4281010 平成28年10月1日

決定減免額 123,456

決定減免割合 30 / 100

所得割減免額 123,456 均等割減免額 123,456

所得割減免割合 30 / 100 均等割減免割合 30 / 100

減免種類 災害 その他

決定理由区分 41 災害または凶難によりその減額に重大なる損害を受けた

決定理由 災害又は凶難に罹りその被害が、所得、扶養、特約により当該期間に及ぼされた

減免前保険料 123,456 決定減免額 123,456 減免後保険料 123,456

請求額 123,456 未請求額 123,456

確認 更新 取消

図 3-5 標準システム概要

3.7 帳票・外部ファイル一覧

3.7.1 資格管理システム帳票一覧

No.	帳票名	用途	出力サイクル	処理形態	出力先	用紙サイズ・向き	用紙区分
1	後期高齢者医療被保険者証	後期高齢者医療の資格を有する証明書	随時 日次 月次 年次	随時(ONL) 日次、月次、年次 (BAT)	広域連合 市区町村	縦 128 mm × 横 91 mm	専用帳票
2	後期高齢者医療被保険者証(カード)	後期高齢者医療の資格を有する証明書	随時 日次 月次 年次	随時(ONL) 日次、月次、年次 (BAT)	広域連合 市区町村	縦 54 mm × 横 86 mm	カード
3	後期高齢者医療のお知らせ	年齢到達する者に被保険者証の発行を通知	月次	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
4	後期高齢者医療被保険者証の回収通知書	被保険者に被保険者証の回収を通知	日次	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
5	後期高齢者医療被保険者証交付簿	被保険者証を交付した被保険者の確認	月次	BAT	広域連合	A4 横	カット紙
6	後期高齢者医療来会のお知らせ	被保険者に窓口への来会を通知	月次	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
7	後期高齢者医療弁明の機会付与通知書	被保険者に弁明の機会を通知	月次	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
8	後期高齢者医療短期被保険者証	有効期間が短い後期高齢者医療の資格を有する証明書	随時	ONL	市区町村	縦 128 mm × 横 91 mm	専用帳票
9	後期高齢者医療短期被保険者証交付簿	短期被保険者証を発行する被保険者の確認	月次	BAT	広域連合	A4 横	カット紙
10	後期高齢者医療被保険者資格証明書	被保険者が資格を有している事の証明書	随時	ONL	市区町村	縦 128 mm × 横 91 mm	専用帳票
11	後期高齢者医療被保険者資格証明書交付簿	被保険者資格証明書を交付した被保険者の確認	月次	BAT	広域連合	A4 横	カット紙
12	後期高齢者医療障害認定通知書	障害認定の申請があった者に認定決定を通知	随時	ONL	市区町村	A4 縦	カット紙
13	後期高齢者医療障害認定申請却下通知書	障害認定の申請があった者に却下決定を通知	随時	ONL	市区町村	A4 縦	カット紙
14	後期高齢者医療負担区分割合判定結果通知書	被保険者に負担区分割合等の判定の結果を通知	月次	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
15	後期高齢者医療負担区分割合変更者一覧	被保険者の負担割合の変更の確認	月次	BAT	広域連合	A4 横	カット紙
16	後期高齢者医療基準収入額適用のお知らせ	基準収入額適用申請の勧奨を通知	随時 月次 年次	随時(ONL) 月次、年次 (BAT)	広域連合	A4 縦	カット紙
17	後期高齢者医療基準収入額適用申請書	基準収入額適用の申請書	随時 月次 年次	随時(ONL) 月次、年次 (BAT)	広域連合	A4 縦	カット紙

No.	帳票名	用途	出力サイクル	処理形態	出力先	用紙サイズ・向き	用紙区分
18	後期高齢者医療基準収入額適用申請却下通知書	基準収入額適用申請の却下を通知	随時	ONL	市区町村	A4 縦	カット紙
19	後期高齢者医療一部負担金減額証明書	一部負担金減額の証明書	随時	ONL	市区町村	A4 縦	カット紙
20	後期高齢者医療一部負担金減額申請却下通知書	一部負担金減額申請の却下決定を通知	随時	ONL	市区町村	A4 縦	カット紙
21	後期高齢者医療一部負担金免除証明書	一部負担金免除の証明書	随時	ONL	市区町村	A4 縦	カット紙
22	後期高齢者医療一部負担金免除申請却下通知書	一部負担金免除の却下を通知	随時	ONL	市区町村	A4 縦	カット紙
23	後期高齢者医療一部負担金徴収猶予証明書	一部負担金徴収猶予の証明書	随時	ONL	市区町村	A4 縦	カット紙
24	後期高齢者医療一部負担金徴収猶予申請却下通知書	一部負担金徴収猶予の却下を通知	随時	ONL	市区町村	A4 縦	カット紙
25	後期高齢者医療一部負担金減免等証明書交付簿	一部負担金に関する証明書を交付した者の確認	月次	BAT	広域連合	A4 横	カット紙
26	後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定のお知らせ	限度額適用・標準負担額減額認定申請の勧奨通知	随時 月次 年次	随時 (ONL) 月次、年次 (BAT)	広域連合	A4 縦	カット紙
27	後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定申請書	入院時の食事の自己負担額減額の申請書	随時 月次 年次	随時 (ONL) 月次、年次 (BAT)	広域連合	A4 縦	カット紙
28	後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証	限度額適用・標準負担額減額認定の証明書	随時	ONL	市区町村	縦 128 mm × 横 91 mm	専用帳票
29	後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定却下通知書	限度額適用・標準負担額減額認定の却下を通知	随時	ONL	市区町村	A4 縦	カット紙
30	後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証の回収通知書	後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証の回収を通知	月次	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
31	後期高齢者医療限度額適用・標準負担額認定証交付簿	限度額適用・標準負担額認定証を交付した者の確認	月次	BAT	広域連合	A4 横	カット紙
32	後期高齢者医療特定疾病療養受療証	特定疾病療養の受療証明	随時	ONL	市区町村	縦 128 mm × 横 91 mm	専用帳票

No.	帳票名	用途	出力サイクル	処理形態	出力先	用紙サイズ・向き	用紙区分
33	後期高齢者医療特定疾病療養受療証交付申請却下通知書	特定疾病療養受療証交付の申請の却下を通知	随時	ONL	市区町村	A4 縦	カット紙
34	後期高齢者医療特定疾病療養受療証交付簿	後期高齢者医療特定疾病療養受療証交付者の確認	月次	BAT	広域連合	A4 横	カット紙
35	後期高齢者医療負担区分等証明書	転出者に対する負担区分の証明書	随時	ONL	市区町村	A4 縦	カット紙
36	後期高齢者医療負担区分等証明書交付簿	負担区分等証明書を交付した被保険者の確認	月次	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
37	後期高齢者医療広域市内異動者一覧	広域市区町村間異動者データの確認	随時 (定期)	BAT	広域連合	A4 横	カット紙
38	後期高齢者医療資格突合確認対象者一覧	参照用住基・外国人・住登外者と被保険者台帳の整合性の確認	随時	BAT	広域連合	A4 横	カット紙

3.7.2 資格管理システム外部ファイル一覧

No.	ファイル名	用途	出力 サイクル	処理 形態	出力先
1	被保険者情報	後期高齢者医療の被保険者情報を市区町村へ送付するファイル	日次 月次 年次	BAT	広域連合 市区町村
2	被保険者証発行用情報	市区町村へ送付する被保険者証、短期被保険者証、資格証明書発行用のファイル	日次 月次 年次	BAT	広域連合 市区町村
3	被保険者証交付者情報	被保険者証を交付した被保険者の情報を送付するファイル	月次 年次	BAT	広域連合 市区町村
4	短期被保険者証交付情報	短期被保険者証を交付した被保険者の情報を送付するファイル	月次 年次	BAT	広域連合 市区町村
5	資格証明書交付情報	資格証明書を交付した被保険者の情報を送付するファイル	月次 年次	BAT	広域連合 市区町村
6	被保険者証外字対象者情報	被保険者証を発行した被保険者で氏名、住所に未登録外字を保持する対象者の情報を送付するファイル	月次 年次	BAT	広域連合 市区町村
7	資格取得のお知らせ外字対象者情報	資格取得のお知らせを発行した被保険者で氏名、住所に未登録外字を保持する対象者の情報を送付するファイル	月次 年次	BAT	広域連合 市区町村
8	短期被保険者証外字対象者情報	短期被保険者証を発行した被保険者で氏名、住所に未登録外字を保持する対象者の情報を送付するファイル	月次 年次	BAT	広域連合 市区町村
9	資格証明書外字対象者情報	資格証明書を発行した被保険者で氏名、住所に未登録外字を保持する対象者の情報を送付するファイル	月次 年次	BAT	広域連合 市区町村
10	被保険者マスタ台帳	国保連合会等に被保険者情報を送付するファイル	月次 年次	BAT	広域連合 国保連合会等

3.7.3 賦課業務システム帳票一覧

No.	帳票名	用途	出力サイクル	処理形態	出力先	用紙サイズ・向き	用紙区分
1	所得照会者市区町村別一覧	市区町村別の所得照会する対象者一覧	年次 月次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
2	所得照会書	1月2日以降の転入者に対して、前市区町村宛に送付する所得照会書	年次 月次	BAT	広域連合 市区町村	A4 縦	カット紙
3	簡易申告書	未申告者に対し送付する簡易申告書	年次 月次	BAT ONL	広域連合 市区町村	A4 縦	規定帳票
4	減免却下通知	保険料減免の却下通知	随時	ONL	広域連合 市区町村	A4 縦	カット紙
5	減免決定済被保険者一覧表	保険料減免の決定済被保険者を把握するための一覧	随時	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
6	減免決定通知	保険料減免の決定通知	随時	ONL	広域連合 市区町村	A4 縦	カット紙
7	仮計算書	仮計算の結果（保険料台帳の様式で出力）	随時	ONL	広域連合 市区町村	A4 縦	カット紙
8	算定結果総括表	総括表	年次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
9	所得・課税情報エラーリスト	所得・課税情報取り込み時のエラーデータ確認リスト	年次 月次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
10	所得・課税情報警告リスト	所得・課税情報取り込み時の警告データ確認リスト	年次 月次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
11	所得・課税情報更新リスト	所得・課税情報の取り込み時の更新データ確認リスト	年次 月次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
12	賦課内訳表	市区町村別賦課額等を把握するためのリスト	年次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
13	軽減該当者一覧表	軽減該当者を把握するためのリスト	年次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
14	限度額超過者一覧表	限度超過者の把握するためのリスト	年次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
15	不均一賦課対象者一覧表	不均一賦課被保険者を把握するためのリスト	年次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
16	未申告者一覧表	未申告者を把握するためのリスト	年次 月次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
17	保険料算定結果	保険料算定結果を確認するためのリスト	年次 月次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
18	保険料台帳	被保険者毎の賦課算定結果台帳	年次 月次 随時	BAT ONL	広域連合 市区町村	A4 縦	カット紙
19	確認リスト	異動賦課対象者を把握するためのリスト	月次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
20	後期高齢者医療保険料額決定通知書	被保険者へ保険料決定をお知らせする通知書	年次 月次 随時	BAT ONL	広域連合 市区町村	A4 縦	規定帳票
21	異動事由別集計表	賦課の異動事由別集計表	月次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
22	月次調定集計表	調定表	月次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
23	資格異動リスト	資格異動の確認するためのリスト	月次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙

No.	帳票名	用途	出力 サイクル	処理 形態	出力先	用紙サイズ・ 向き	用紙区分
24	名寄せ候補者一覧	被保険者以外の住民が広域内 転居者した場合、転居前後の 所得情報を紐付けを行うため の一覧	随時	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
25	世帯主エラーリス ト	賦課期日に世帯主が複数また は世帯主無し世帯の場合、確 認するためのリスト	年次 月次 随時	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
26	簡易申告書送付一 覧	簡易申告書を送付した対象者 を把握するための一覧	年次 月次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
27	保険料率試算結果	保険料率を試算した結果表	年次	BAT	広域連合	A4 横	カット紙

3.7.4 賦課業務システム外部ファイル一覧

No.	外部ファイル名称	用途	出力 サイクル	処理 形態	出力先
1	保険料情報 I/F ファイル	各市区町村へ送付する保険料 I/F ファイル	日次 月次 年次	BAT	市区町村
2	所得照会書 / 簡易申告書情報 ファイル	各市区町村へ送付する所得照会書 / 簡易 申告書ファイル	月次 年次	BAT	市区町村

3.7.5 収納業務システム帳票一覧

NO.	帳票名	用途	出力 サイクル	処理 形態	出力先	用紙サイズ・ 向き	用紙区分
1	期割情報連携エラーリスト	市区町村で作成された期割情報 I/F のエラーチェックを行い、エラーとなったデータの確認リスト	日次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
2	期割情報連携結果リスト	市区町村で作成された期割情報 I/F の正常データをデータベースに登録した結果を確認するための確認リスト	日次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
3	収納情報連携エラーリスト	市区町村で作成された収納情報 I/F のエラーチェックを行い、エラーとなったデータの確認リスト	日次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
4	収納情報連携結果リスト	市区町村で作成された収納情報 I/F の正常データをデータベースに登録した結果を確認するためのリスト	日次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
5	収納日計表	市区町村で作成された I/F から登録された収納情報のデータの件数と金額を日別に把握するための集計表	日次	ONL	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
6	収納月計表	市区町村で作成された I/F から登録された収納情報のデータの件数と金額を月別に把握するための集計表	月次	ONL	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
7	滞納者情報連携エラーリスト	市区町村で作成された滞納者情報 I/F のエラーチェックを行い、エラーとなったデータの確認リスト	日次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
8	滞納者情報連携結果リスト	市区町村で作成された滞納者情報 I/F の正常データをデータベースに登録した結果を確認するためのリスト	日次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
9	滞納者一覧表	滞納者となったものの収納額および滞納状態の情報を把握するための一覧	随時	ONL	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
10	徴収猶予決定通知書	徴収猶予の決定処理を行った内容を申請者にお知らせする通知書	随時	ONL	広域連合 市区町村	A4 縦	カット紙
11	徴収猶予却下通知書	徴収猶予の却下処理を行った内容を申請者にお知らせする通知書	随時	ONL	広域連合 市区町村	A4 縦	カット紙
12	徴収猶予取消通知書	徴収猶予の取消処理を行った内容を申請者にお知らせする通知書	随時	ONL	広域連合 市区町村	A4 縦	カット紙
13	徴収猶予対象者一覧表	ある期間内で徴収猶予となった者の猶予内容を把握するための一覧表	随時	ONL	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
14	決算資料（現年分）	決算処理における現年分の決算結果一覧	年次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙

NO.	帳票名	用途	出力 サイクル	処理 形態	出力先	用紙サイズ・ 向き	用紙区分
15	決算資料（滞納繰越分）	決算処理における滞納繰越分の決算結果一覧	年次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
16	決算一覧表	市区町村ごとの決算内容を把握するための一覧表	年次	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
17	賦課・収納整合性確認リスト	日々の市区町村とのデータ連携で登録されている収納状況と広域側の賦課情報とが整合性が取れているか確認するためのリスト	随時	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙
18	収納・滞納者整合性確認リスト	日々の市区町村とのデータ連携で登録されている収納状況と滞納者情報の整合性が取れているか確認するためのリスト	随時	BAT	広域連合 市区町村	A4 横	カット紙

3.7.6 収納業務システム外部ファイル一覧

No.	外部ファイル名称	用途	出力 サイクル	処理 形態	出力先
1	収納明細リスト CSV ファイル	市区町村で作成された I/F から登録された収入、還付、充当のデータの件数と金額を日別に把握するために出力する。	随時	ONL	市区町村 広域連合
2	滞納者一覧表 CSV ファイル	滞納者となったものの収納額および滞納状態の情報を把握するために出力する。	随時	ONL	市区町村 広域連合
3	徴収猶予対象者一覧表 CSV ファイル	ある期間内で徴収猶予となった者の猶予内容を把握するため出力する。	随時	ONL	市区町村 広域連合

3.7.7 給付業務システム帳票一覧

No.	帳票名	用途	出力 サイクル	処理 形態	出力先	用紙サイズ 向き	用紙区分
1	日次資格確認結果 エラーリスト	到着分レセプトについて資格 チェックを行い、エラーとな ったレセプトの確認リスト	随時	BAT	広域連合	A3 横	カット紙
2	月次資格確認結果 エラーリスト	到着分レセプトについて資格 チェックを行い、エラーとな ったレセプトの確認リスト	月次	BAT	広域連合	A3 横	カット紙
3	遡及資格確認結果 リスト	遡及異動した被保険者の遡及 期間中のレセプトについて資 格チェックを行い、エラーと なったレセプトの確認リスト	月次	BAT	広域連合	A3 横	カット紙
4	月次資格確認結果 注意リスト	到着分レセプトについて資格 チェックを行い、ワーニング となったレセプトの確認リス ト	月次	BAT	広域連合	A3 横	カット紙
5	遡及資格確認結果 注意リスト	到着分レセプトについて資格 チェックを行い、ワーニング となったレセプトの確認リス ト	月次	BAT	広域連合	A3 横	カット紙
6	給付確認結果表（縦 覧）	到着分レセプトについてレセ プトの内容チェックを行い、 エラーとなったレセプトの確 認リスト	月次	BAT	広域連合	A3 横	カット紙
7	給付確認結果表（診 療内容）	到着分レセプトについてレセ プトの内容チェックを行い、 エラーとなったレセプトの確 認リスト	月次	BAT	広域連合	A3 横	カット紙
8	給付確認結果表（横 覧）	到着分レセプトについてレセ プトの内容チェックを行い、 エラーとなったレセプトの確 認リスト	月次	BAT	広域連合	A3 横	カット紙
9	一定点数超過レセ プト一覧表	一定点数を超過したレセプト の確認リスト	月次	BAT	広域連合	A3 横	カット紙
10	過誤依頼書	到着分レセプトについて資格 チェックを行い、エラーとな ったレセプトと返戻依頼があ ったレセプトの過誤調整を依 頼する際の国保連合会等宛て 依頼書	月次	BAT	広域連合	A3 横	カット紙
11	遡及過誤依頼書	遡及異動した被保険者の遡及 期間中のレセプトについて資 格チェックを行い、エラーと なったレセプトの過誤調整を 依頼する際の国保連合会等宛 て依頼書	月次	BAT	広域連合	A3 横	カット紙
12	再審査依頼書	横欄点検により重複となった レセプトまたは内容に疑義が あるレセプトの再審査を依頼 する際の国保連合会等宛て依 頼書	月次	BAT	広域連合	A3 横	カット紙

No.	帳票名	用途	出力 サイクル	処理 形態	出力先	用紙サイズ 向き	用紙区分
13	突合審査依頼書	到着分レセプトについて調剤レセプトと外来レセプトを突き合わせ、疑義があるレセプトの再審査を依頼する際の国保連合会等宛て依頼書	月次	BAT	広域連合	A3 横	カット紙
14	給付記録補正依頼書	縦覧点検により重複となったレセプトの補正を依頼する際の国保連合会等宛て依頼書	月次	BAT	広域連合	A3 横	カット紙
15	高額療養費支給申請書	高額支給申請の実績がない被保険者へ的高額療養費支給申請書	月次 随時	BAT ONL	広域連合	A3 横	カット紙
16	高額療養費支給申請書発行簿	高額療養費支給申請書の発行対象となった個人の一覧	月次	BAT	広域連合	A3 横	カット紙
17	高額療養費振込不能通知書	口座情報不正等の理由により口座振込できなかった被保険者への通知書	随時	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
18	療養費振込不能通知書	口座情報不正等の理由により口座振込できなかった被保険者への通知書	随時	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
19	特別療養費振込不能通知書	口座情報不正等の理由により口座振込できなかった被保険者への通知書	随時	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
20	その他支給振込不能通知書	口座情報不正等の理由により口座振込できなかった被保険者への通知書	随時	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
21	特別療養費支給額通知書	特別療養費について支給が確定した被保険者へ支給額をお知らせする通知書	随時	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
22	高額療養費支給窓口相談勸奨通知書	高額療養費について支給が確定した被保険者が滞納していた場合の窓口相談勸奨通知書	随時	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
23	療養費支給窓口相談勸奨通知書	療養費について支給が確定した被保険者が滞納していた場合の窓口相談勸奨通知書	随時	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
24	特別療養費支給窓口相談勸奨通知書	特別療養費について支給が確定した被保険者が滞納していた場合の窓口相談勸奨通知書	随時	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
25	その他支給窓口相談勸奨通知書	葬祭費等について支給が確定した被保険者が滞納していた場合の窓口相談勸奨通知書	随時	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
26	高額療養費支出命令書	高額療養費についての決済用書類	随時	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
27	療養費支出命令書	療養費についての決済用書類	随時	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
28	特別療養費支出命令書	特別療養費についての決済用書類	随時	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
29	その他支給支出命令書	葬祭費等についての決済用書類	随時	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙

No.	帳票名	用途	出力 サイクル	処理 形態	出力先	用紙サイズ 向き	用紙区分
30	高額療養費支給決定通知書	高額療養費について支給が確定した被保険者へ支給額をお知らせする通知書	随時	BAT ONL	広域連合	A4 縦	カット紙
31	療養費支給決定通知書	療養費について支給が確定した被保険者へ支給額をお知らせする通知書	随時	BAT ONL	広域連合	A4 縦	カット紙
32	特別療養費支給決定通知書	特別療養費について支給が確定した被保険者へ支給額をお知らせする通知書	随時	BAT ONL	広域連合	A4 縦	カット紙
33	その他支給決定通知書	葬祭費等について支給が確定した被保険者へ支給額をお知らせする通知書	随時	BAT ONL	広域連合	A4 縦	カット紙
34	振込訂正依頼書	振込不能口座の訂正を金融機関に依頼する依頼書	随時	ONL	広域連合	A4 縦	カット紙
35	医療費通知書	被保険者へ医療費をお知らせする通知書	随時	BAT	広域連合	A4 横	規定帳票
36	医療費通知一覧表	医療費通知書の発行対象となった個人の一覧	随時	BAT	広域連合	A3 横	カット紙
37	第三者求償事務依頼通知書	第三者行為に該当するレセプトを被保険者にお知らせする通知書	月次	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
38	第三者求償事務依頼書	第三者行為に該当するレセプトの求償を国保連合会に委託する依頼書	月次	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
39	給付制限照会書	外傷レセプトが保険給付の対象となるか調査する為の被保険者宛ての照会書	月次	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
40	給付制限通知書	保険給付の対象とならないレセプトをお知らせする通知書	月次	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
41	給付制限通知一覧表	保険給付の対象とならないレセプトの確認リスト	月次	BAT	広域連合	A3 横	カット紙
42	返還金納付書	保険給付の対象とならない為、保険者負担額を返還して頂くための納付書	月次	BAT	広域連合	A4 横	規定帳票
43	返還金窓口相談勸奨通知書	保険給付の対象とならない診療について保険負担額の返還を求める窓口相談勸奨通知書	月次	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
44	特別療養費一時差止通知書	特別療養費の支給を差し止める旨をお知らせする通知書	月次	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
45	特別療養費一時差止通知一覧表	給付の一時差止通知書の発行対象となった個人の一覧	月次	BAT	広域連合	A3 横	カット紙
46	特別療養費保険料控除通知書	特別療養費から保険料への充当が確定した被保険者へ明細をお知らせする通知書	月次	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
47	特別療養費保険料控除通知一覧表	保険料控除通知書の発行対象となった個人の一覧	月次	BAT	広域連合	A3 横	カット紙
48	事業状況報告書（事業月報）	療養の給付及び療養費及び高額療養費の状況について都道府県に提出する集計表	月次	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙

No.	帳票名	用途	出力 サイクル	処理 形態	出力先	用紙サイズ 向き	用紙区分
49	事業状況報告書（事業年報）	療養の給付及び療養費及び高額療養費の状況について都道府県に提出する集計表	年次	BAT	広域連合	A4 縦	カット紙
50	年齢階層別医療費関係帳票	療養の給付及び療養費について都道府県に提出する年齢階層別に集計表	年次	BAT	広域連合	A3 横	カット紙
51	年齢階層別医療費諸率関係帳票	療養の給付及び療養費について都道府県に提出する年齢階層別に集計表	年次	BAT	広域連合	A3 横	カット紙

詳細内容検討中。

3.7.8 給付業務システム外部ファイル一覧

No.	ファイル名	用途	出力 サイクル	処理 形態	出力先
1	医療費通知書出力データ	広域連合側で処理した結果を市区町村側で発行または外部への出力委託を可能にするために出力する。	月次	BAT	市区町村
2	保険料控除データ	市区町村側の出納システムで控除額消込処理を行うために出力する。	月次	BAT	市区町村

詳細内容検討中。

【このページは白紙】

4 連携システムの概要

4.1 全体の業務の流れと連携処理の位置づけ

連携システムは、以下のようなデータ連携を行なう。

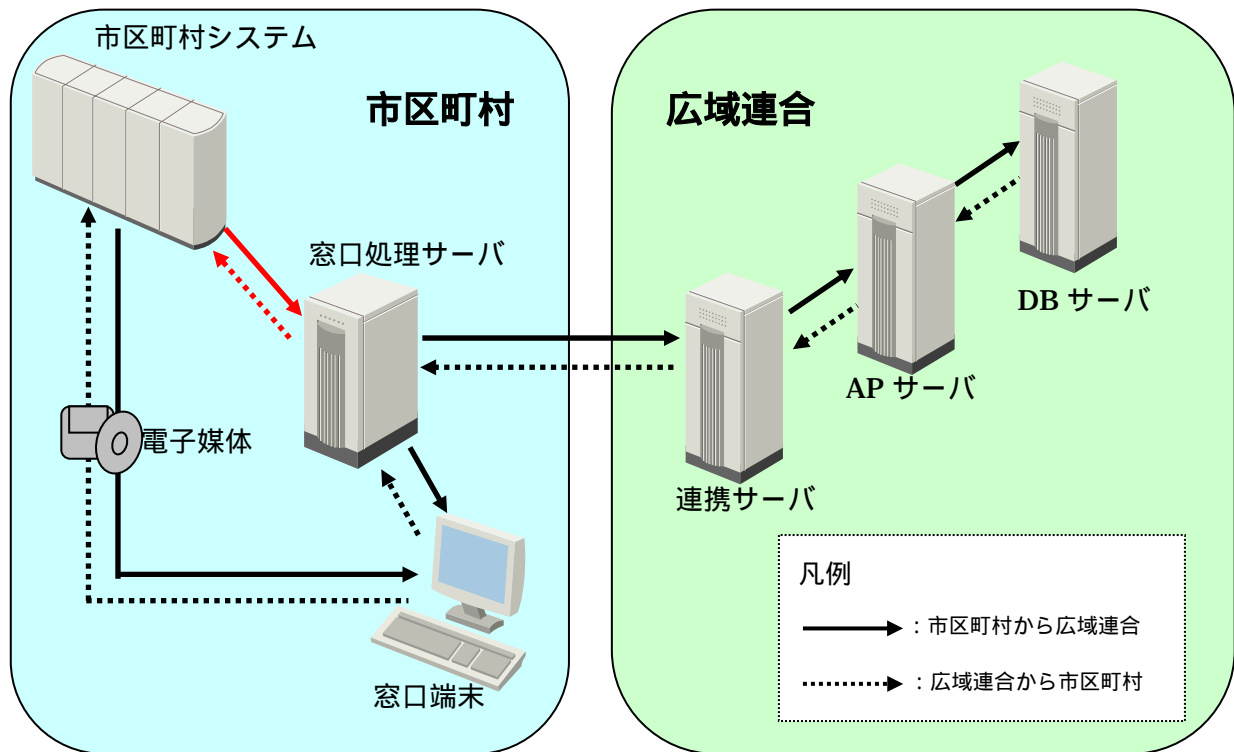


図 4 - 1 連携処理の位置づけ

4.2 連携データの流れ

(1) 市区町村から広域連合

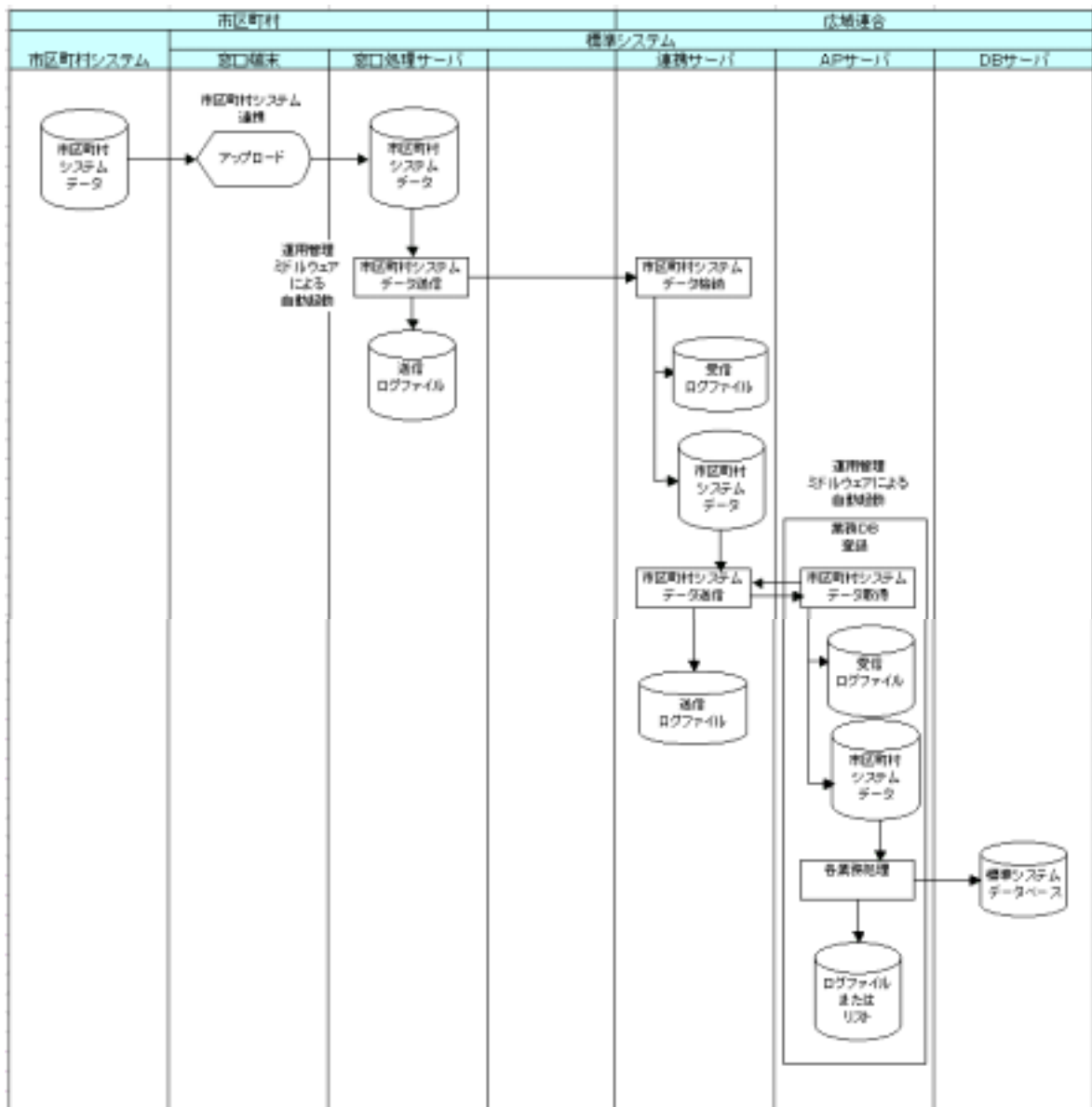


図 4-2 連携データの流れ (市区町村 広域連合)

市区町村職員は、住基や税など市区町村システムから出力されたデータを窓口処理サーバへ格納する。

窓口処理サーバは、運用管理ミドルウェアによる定刻起動で、サーバ内の市区町村システムデータを、連携サーバへ送信する。

APサーバは、運用管理ミドルウェアによる定刻起動で、連携サーバから市区町村システムデータを取り出し、そのデータにて標準システムのデータベースを更新する。

なお、運用管理ミドルウェアによる定刻起動を行わない場合は、各サーバにおいて手動により定期的な起動が必要となる。

(2) 広域連合から市区町村

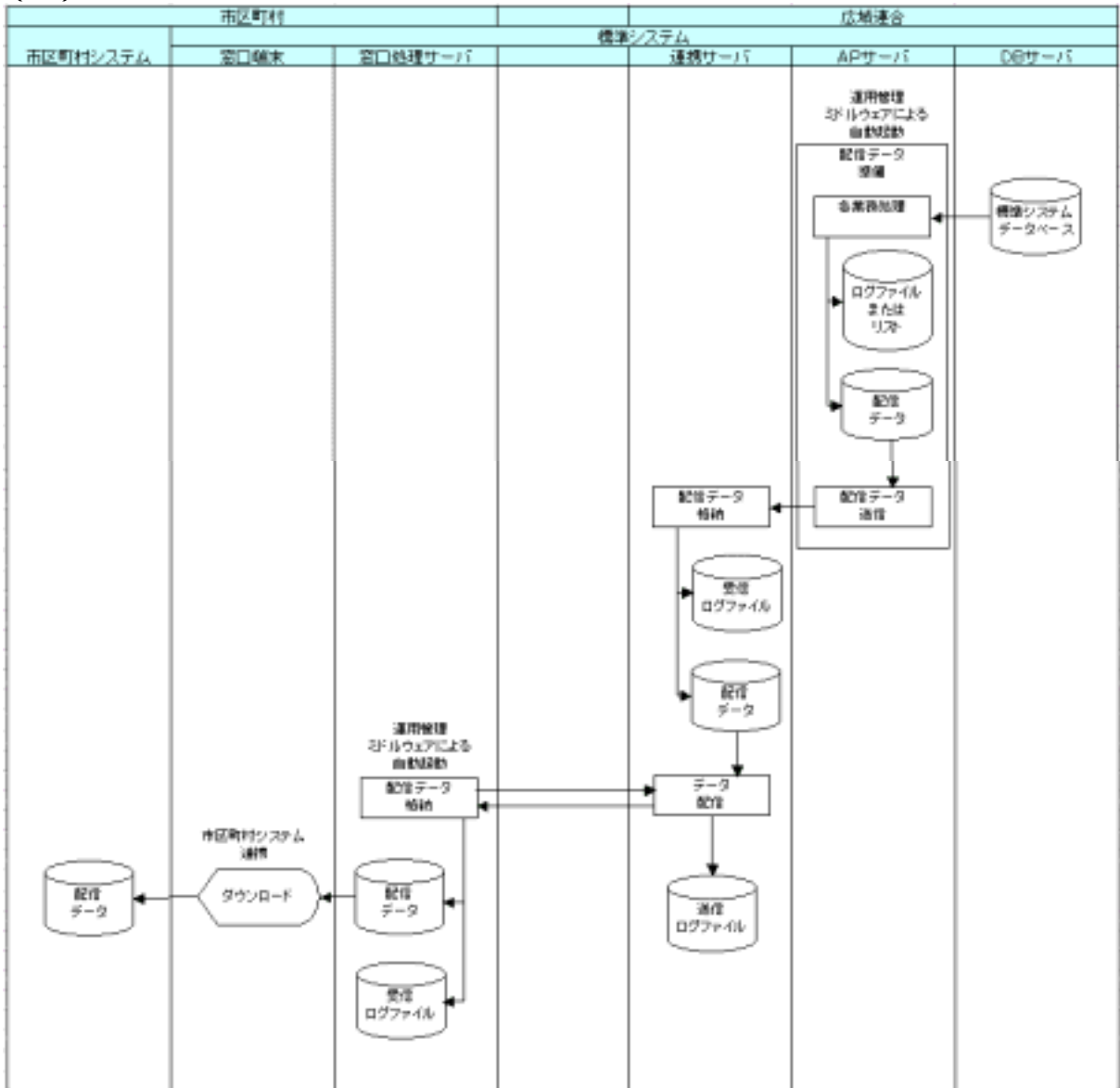


図 4-3 連携データの流れ (広域連合 市区町村)

APサーバは、運用管理ミドルウェアによる定刻起動で、各市区町村へ送信する配信データを作成し、連携サーバへ格納する。

窓口処理サーバは、運用管理ミドルウェアによる定刻起動で、連携サーバに配信データ取得要求を送信し、連携サーバは配信データを送信する。

市区町村職員は、窓口処理サーバから配信データを取り出し、市区町村システムへ取り込む。

なお、運用管理ミドルウェアによる定刻起動を行なわない場合は、各サーバにおいて手動により定期的な起動が必要となる。

4.3 実装機能

連携システムで提供される機能を、配置されるサーバに分けて以下に示す。

(1) 窓口処理サーバ

表 4-1 窓口処理サーバの機能

No.	機能区分	機能名称	機能概要
1	市区町村システムとの連携機能	市区町村システムデータ格納	市区町村システムより出力されたデータを窓口処理サーバに格納する
2		配信データ取出	窓口処理サーバ内に格納されている配信データを外部媒体等に出力する
3	送信機能	市区町村システムデータ送信	窓口処理サーバ内に格納されている市区町村システムデータを連携サーバに送信する
4	受信機能	配信データ格納	連携サーバにデータ格納要求を送信して配信データを取得し、窓口処理サーバに格納する

(2) 連携サーバ

表 4-2 連携サーバの機能

No.	機能区分	機能名称	機能概要
1	送信機能	データ配信	窓口処理サーバおよび AP サーバからのデータ取得要求に対して、連携サーバ内のデータを編集し、送信する
2	受信機能	データ格納	窓口処理サーバおよび AP サーバからのデータ格納要求を受け、データを連携サーバ内に格納する

(3) AP サーバ

表 4-3 AP サーバの機能

No.	機能区分	機能名称	機能概要
1	送信機能	配信データ格納	作成した AP サーバ上の配信データを連携サーバへ送信する
2	受信機能	市区町村システムデータ取得	連携サーバにデータ取得要求を送信して市区町村システムデータを取得し、AP サーバに格納する
3	各業務機能	配信データ準備	市区町村システムへ配信するデータ（配信データ）を AP サーバ上に作成する
4		業務 DB 登録	連携サーバに格納されている市区町村システムデータを標準システムデータベースに登録する

4.4 連携の概要

(1) 市区町村内の連携

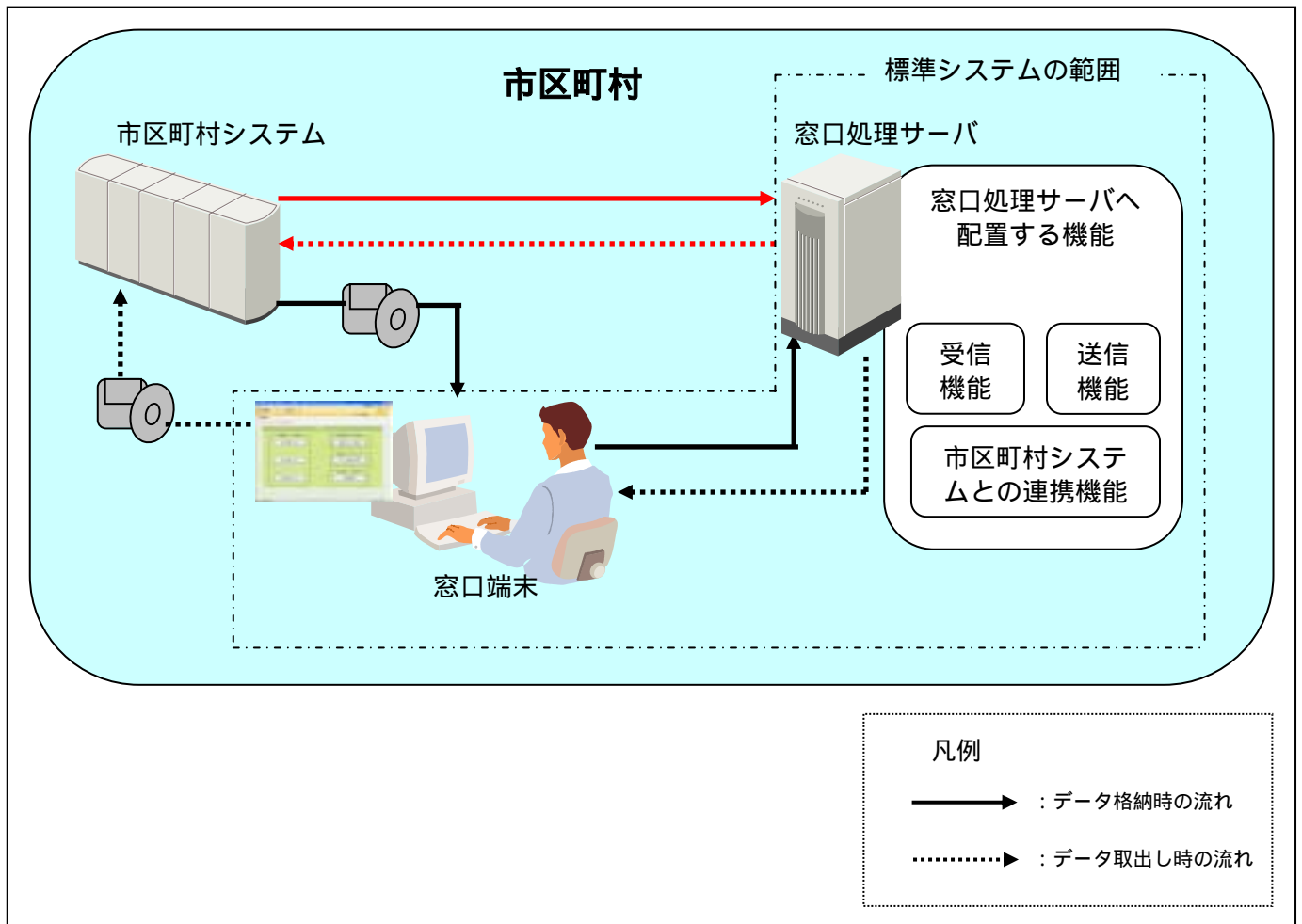


図 4-4 市区町村内の連携イメージ

- ・市区町村システムに対しては送信用データの格納と、広域連合から受信したデータの取出機能をもつ(上図「市区町村内の連携イメージ」)。
- ・市区町村職員は、外部記憶媒体に記録された市区町村システムデータを、窓口端末にセットし、窓口端末操作により、窓口処理サーバへ格納する。
- ・市区町村職員は、広域連合から送信された配信データを、窓口端末操作により、窓口処理サーバから外部記録媒体等に取り出す。
- ・市区町村システムから窓口処理サーバへ直接送受信を行う場合、窓口端末で行っているデータのチェックができないため、データの不正更新防止などの考慮は、市区町村システムで行う必要がある。
また、送受信するファイル名やディレクトリ名は標準システムの規約に従うこととする。
- ・市区町村システムと窓口処理サーバ間の通信はFTP プロトコルを想定している。
なお、FTP プロトコルを使用する場合は、窓口処理サーバにFTP サーバ等の導入を各市区町村で行う必要がある。

(2) 市区町村と広域連合間の連携

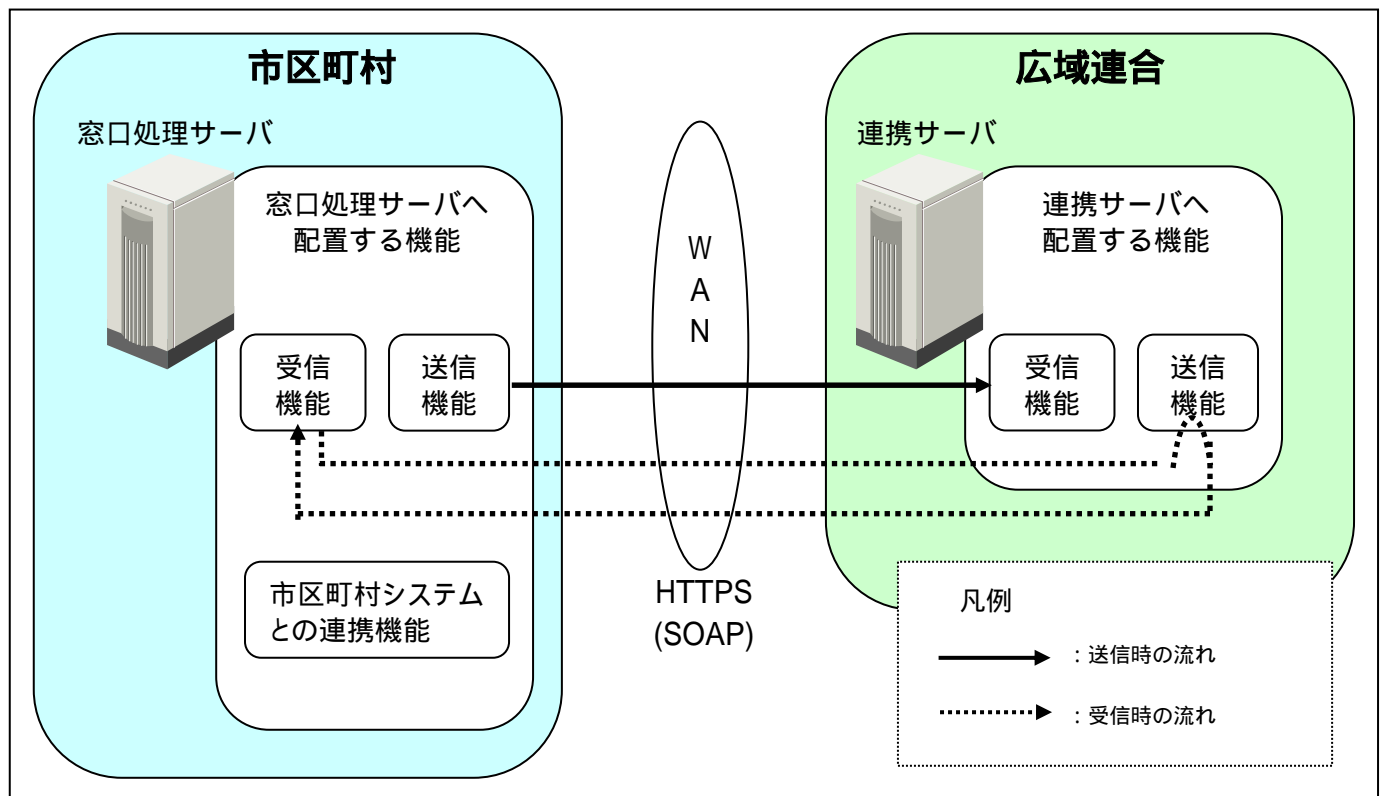


図 4-5 市区町村と広域連合間の連携イメージ

窓口処理サーバと連携サーバ間の連携については窓口処理サーバに格納されたデータの送信機能と、広域連合側の連携サーバによるデータの受信機能により行われる。また、連携は窓口処理サーバのリクエストにより実行されることを想定している。

窓口処理サーバからのリクエスト発行は運用管理ミドルウェアによる定刻起動を想定している。

・送信機能

連携サーバへのデータ送信は窓口処理サーバ側から起動され、窓口処理サーバ上の運用管理ミドルウェアによって送信データを抽出し、連携サーバへ送信する処理が実行される。連携サーバはデータ格納リクエストを受け付け、その結果情報を返却する。

・データ受信機能

連携サーバからのデータ受信は窓口処理サーバ側から起動され、窓口処理サーバ上の運用管理ミドルウェアによって配信データ送信のリクエストを発行し、連携サーバから配信データを取得する処理が実行される。連携サーバは SOAP 通信で送られたデータ配信リクエストを受け付け、対象の配信データを返却する。

・窓口処理サーバと連携サーバ間の通信プロトコルは SOAP とする。

(3) 広域連合内の連携

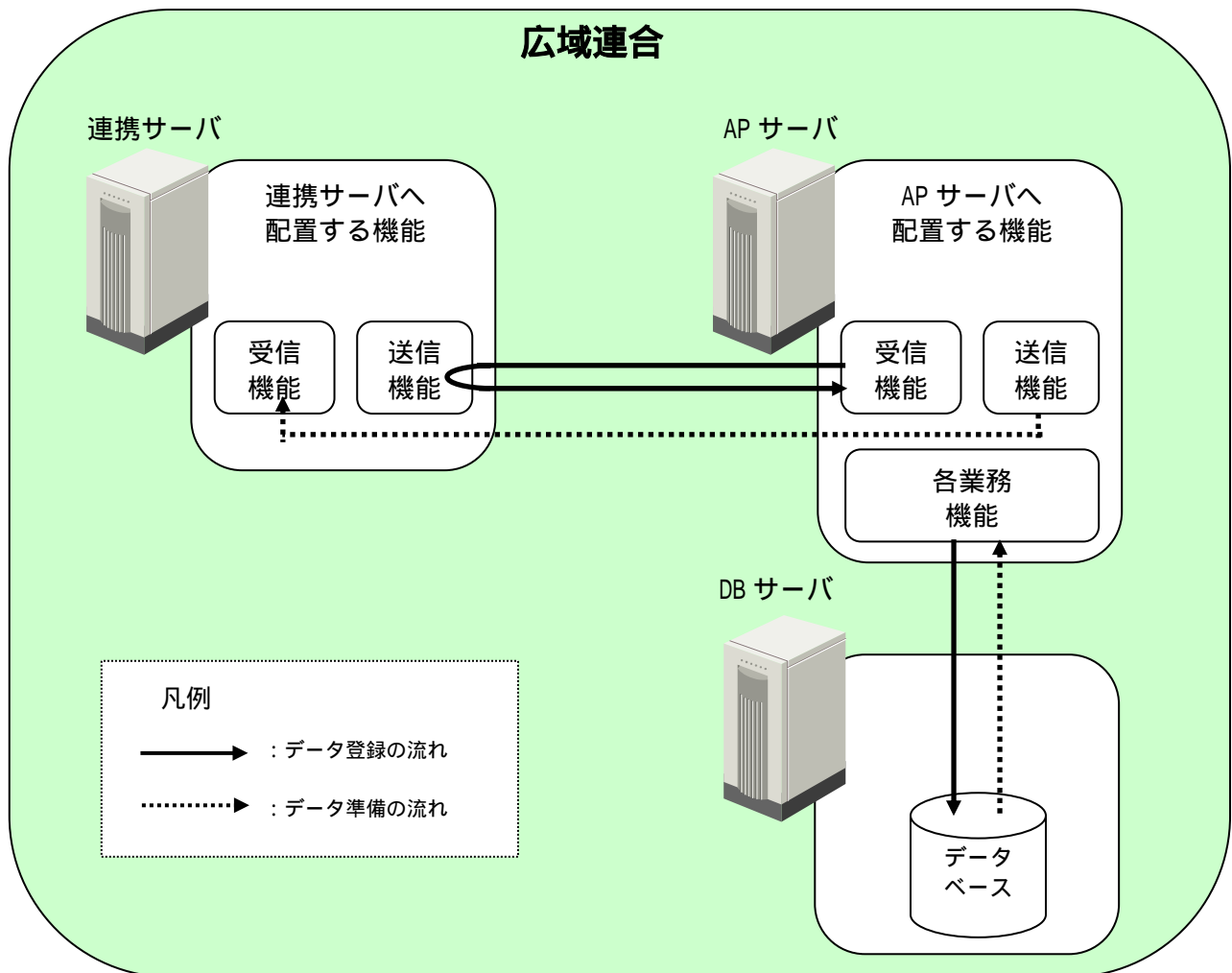


図 4-6 広域連合内の連携

連携サーバと AP サーバ間については、以下の 2 つの機能によりデータ連携が行なわれる。また、それぞれはデータの送受信と各業務処理から構成される機能である。

- ・データ登録機能（連携サーバからの受信機能と各業務処理）
連携サーバに対し、AP サーバへのデータ送信のリクエストを発行し、連携サーバから受信データを取得する処理が実行される。連携サーバはデータ転送リクエストを受け付け、その対象の受信データを返却する。受け取った AP サーバはそのデータを元に業務処理を行い、データベースに登録する。
- ・データ準備機能（各業務処理と連携サーバへの送信機能）
連携サーバへのデータ格納は、AP サーバ側から起動され、配信データを DB サーバから抽出し、連携サーバへ格納する処理が実行される。連携サーバはデータ格納リクエストを受け付け、その結果情報を返却する。
- ・連携サーバと AP サーバ間の通信プロトコルは、SOAP とする。

5 外部インターフェース仕様

本章では、システムの稼働後に必要となるデータ連携で使用される受け渡しファイルの概要について一般的な規定について記載している。各広域連合及び市区町村においては、本章および7 導入作業概要を参考に、必要なデータの準備を進めていただくことが必要となる。

なお、当初のデータセットアップについてのデータの受け渡しについては、7 導入作業概要に記載しているため、別途参考にしていただきたい。

5.1 インターフェース方式概要

広域連合と外部団体との間でやり取りされるデータ連携には以下のようなものがある。

表 5-1 インターフェースの範囲

No.	連携する組織	主な内容
1	市区町村 広域連合	資格管理に関する住基情報，賦課に関する所得，課税情報，保険料徴収に関する収納情報，滞納情報等。
2	審査支払機関 広域連合	主に医療費管理を行うためのレセプト情報等。 (対象者の管理に必要な資格情報は広域連合から審査支払機関への連携となるが、詳細仕様が未決定のため本資料には記載していない。)
3	広域連合 金融機関	療養費等の口座振込み情報

データ交換の流れ

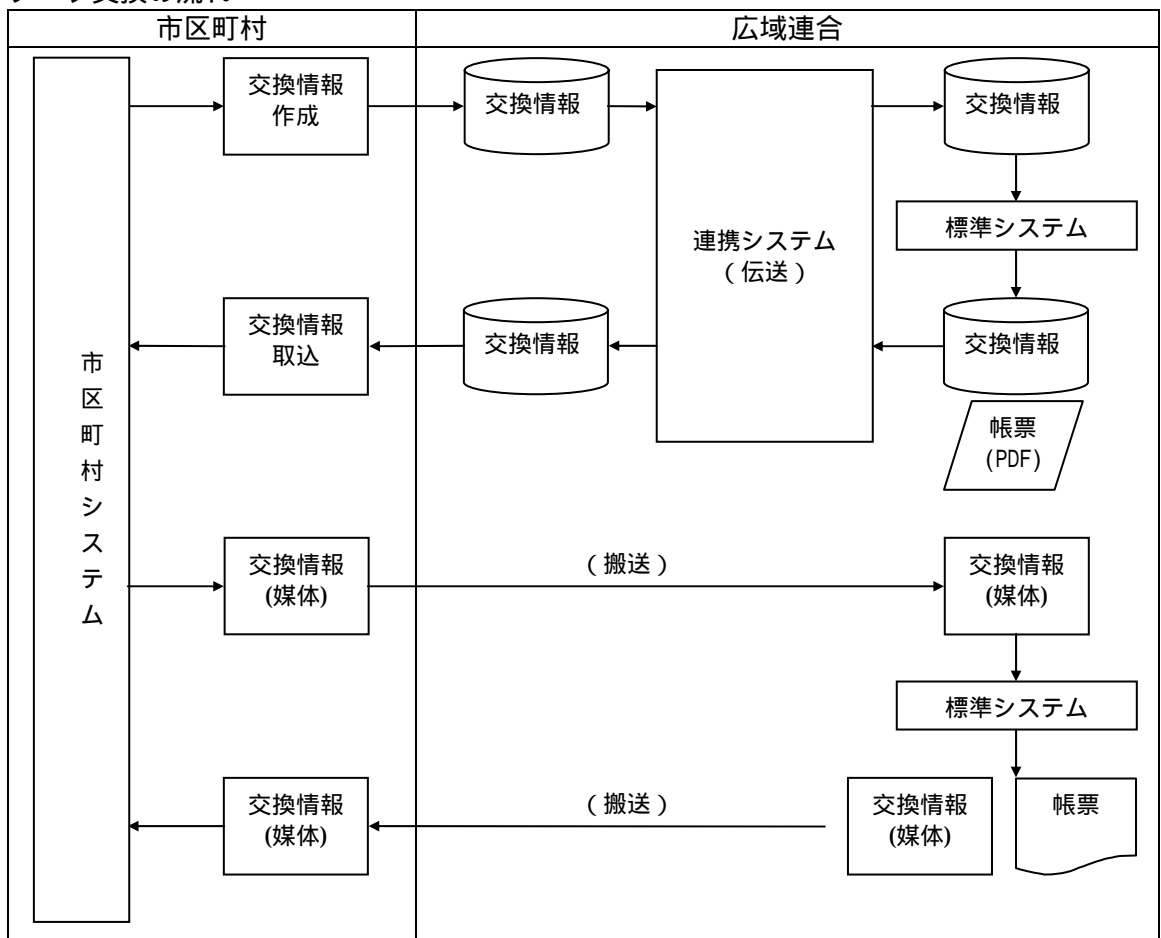


図 5-1 データ交換の概要

5.2 交換情報の共通仕様

5.2.1 ファイル形式

伝送による交換情報ファイルは以下のとおりとする。

(1) 固定長 SAM ファイル形式 (市区町村 広域連合)

表 5-2 固定長 SAM ファイルの形式

データ形式	固定長 SAM ファイル形式
ファイル名	連携システムにより設定する ファイル名称一覧を別途提示
文字コード	英数 : エンコード UTF-8 ひらがな・カナ : エンコード UTF-16 (2 バイトコード) 漢字(外字含む) : エンコード UTF-16 (文字セット : UCS-2)

(2) PDF 形式 (広域連合 市区町村)

表 5-3 PDF 形式

データ形式	PDF 形式
ファイル名	連携システムにより設定する ファイル名称一覧を別途提示

PDF (Portable Document Format Version 1.4) によるデータ伝送は、広域連合での処理結果を通知する場合に使用する。また、レコードレイアウトについては標準規格に準拠のため省略する。

5.2.2 ファイル構成

交換情報ファイルは、ファイルの種類毎に作成し、以下の3種類のレコードから構成される。

- ・ヘッダレコード
各ファイルの先頭（第一レコード）に作成し、交換情報の識別、送付元（先）の制御情報を設定する。
- ・データレコード
ファイルの第二レコード以降に作成し、各業務別交換情報のデータを設定する。
- ・トレイラレコード
各ファイルの最終レコードとして作成し、受渡し件数及び交換情報の終端を表す。

（例）

資格の異動情報 ファイル	ヘッダレコード	各交換情報の第一レコード
	データレコード	各交換情報のレコード
	・ ・ ・	
	トレイラレコード	各交換情報の最終レコード
賦課の所得情報 ファイル (資格とは別フ ァイルとして作 成)	ヘッダレコード	
	データレコード	
	・ ・ ・	
	トレイラレコード	

図 5-2 ファイル構成

注1) 政令指定都市については、各情報の作成単位を区単位とする

注2) 広域連合から伝送する各種処理結果の帳票イメージ(PDF)はデータレコードだけを各市区町村へ送るものとする

注3) 金融機関とのデータ交換は全銀協フォーマットに準じる

5.2.3 レコードフォーマット

(1) ヘッダレコード

表 5-4 ヘッダレコード

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	レコード識別子	英数	1	「1」を設定する。	
2	レコード番号	英数	7	「0000000」を設定する。	
3	情報種別	英数	3	各インターフェースデータの情報種別を設定する。	1
4	媒体区分	英数	1	伝送の場合は「1」を設定する。 媒体交換の場合は「2」を設定する。	
5	ボリューム通番	英数	2	伝送の場合は「00」を設定する。 媒体交換の場合は一回の受渡しでのボリューム数を「01」から順次設定する。	
6	地方公共団体コード	英数	5	上2桁は JIS X 0401 に定められた「都道府県コード」を設定し、 次の3桁が JIS X 0402 に定められた「市区町村コード」を設定する。 但し、広域連合は市区町村コードに「000」を設定する。 国保連合会は「999」を設定する。	2
7	保険者番号	英数	8	後期高齢者医療保険者番号を設定する。	3
8	作成年月日(西暦)	英数	8	実在する作成年月日を西暦表記で「YYYYMMDD」の形式で設定する。	
9	作成時刻	英数	6	実在する作成時刻を24時間表記で「HHMMSS」の形式で設定する。	
10	予備	英数	-	予備領域	4

- 1 「5.3 インターフェース一覧、7.4 セットアップファイル一覧」を参照
- 2 政令指定都市は市のコードを設定する。(市区町村コードの先頭コードで設定)
- 3 政令指定都市は行政区単位に保険者番号を設定する。(予定)
又、保険者番号単位にインターフェースファイルを作成する。
- 4 データレコードと同じ長さとなるように予備を設定する。

(2) データレコード

表 5-5 データレコード

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	レコード識別子	英数	1	「2」を設定する。	
2	レコード番号	英数	7	「0000001」から連番を設定する。	
3	データ項目	-	-	各インターフェースデータを設定する。	1

- 1 各インターフェースデータは「5.4 ファイルフォーマット」を参照

(3) トレイラレコード

表 5-6 トレイラレコード

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	レコード識別子	英数	1	「3」を設定する。	
2	レコード番号	英数	7	「9999999」を設定する。	
3	レコード件数	英数	7	データレコードの件数を設定する。	
4	予備	英数	-	予備領域	1

- 1 必要に応じて合計金額等の情報を付加し、データレコードと同じ長さとなるように予備を設定する。

(4) 各項目の設定条件

特に指定がない限り、以下の形式でデータ項目を設定すること。

ア) 英数

- ・半角の英数字をそれぞれ1バイトで表す。
- ・左詰し、残りを半角スペース文字で埋めた固定長とする。

イ) 数字

- ・半角の0,1,2,~,9の数字それぞれ1バイトで表す。
- ・右詰し、残りを0文字で埋めた固定長とする。
- ・左端に「+」または「-」の符号を付加する。
例) +12345の場合、「+0000012345」の11桁で表す。
-12345の場合、「-0000012345」の11桁で表す。

ウ) ひらがな・カナ

- ・ひらがな・カナをそれぞれ2バイト(全角文字)で表す。
- ・左詰し、残りを全角スペース文字で埋めた固定長とする。

エ) 漢字

- ・漢字1文字を2バイト(全角文字)で表す。
- ・漢字シフトコードを付加しない。
- ・左詰し、残りを全角スペース文字で埋めた固定長とする。

5.2.4 媒体による情報交換

市区町村と広域連合でのデータ交換はネットワーク接続による伝送を基本運用としているが、ネットワークの障害等により伝送が不可能となった場合、導入時セットアップや一時的に大量の件数を受渡しする場合は、以下の規定により媒体での受渡しを行う事とする。

(1) 媒体仕様

・MO

媒体	230MB、640MB
媒体フォーマット	MS-DOS フォーマット
ボリューム名	任意

・フロッピーディスク

媒体	3.5インチFD(1.44MB)
媒体フォーマット	MS-DOS フォーマット
ボリューム名	任意

・CD-R

媒体	640、700MB
媒体フォーマット	ISO9660 または Joliet フォーマット
ボリューム名	任意

図 5-3 媒体仕様

媒体に納められる交換情報のファイル名は、以下の形式とする。

- ・MS-DOSフォーマットとして許容されるファイル名(英字で始まる半角英数字8~30桁の文字列)に拡張子(.SAM)を付加したものとする。
(交換情報毎のファイル名称は、サーバ間連携システムのファイル名称設定基準に従い別途提示する。)

USB の使用については広域連合のセキュリティポリシーガイドラインに沿って取扱いを決める。

(2) 媒体のファイル構造

交換情報のファイルは、1つの媒体にシングルファイルボリュームまたはマルチファイルボリュームとして作成する。

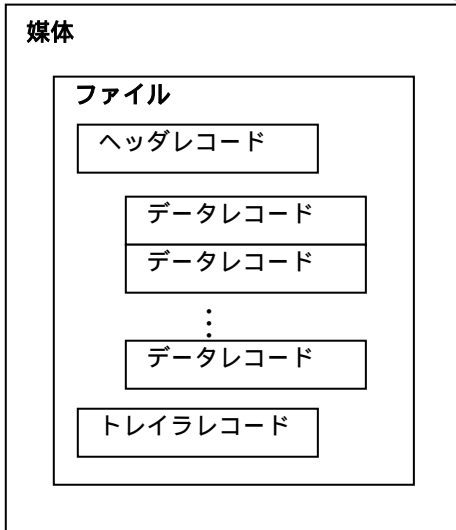
尚、交換情報の大きさと媒体の容量との関係から、1つの媒体に1つの交換情報が格納しきれない場合は、媒体の容量にあわせ交換情報を分割し、シングルファイルボリュームに分けて作成する。

表 5-7 ボリュームについて

シングルファイルボリューム	1つの媒体に1つのファイルが記録されているもの
マルチファイルボリューム	1つの媒体に2つ以上のファイルが記録されているもの

1つのファイルが2つ以上の媒体にまたがって記録されている、マルチボリュームファイルは扱わない。但し、導入時セットアップデータ作成において複数のボリュームにデータがまたがる場合、各ボリュームはシングルファイルボリュームの形式としヘッダレコードのボリューム通番を「01」から昇順に付設する。

シングルファイルボリュームのファイル構造



マルチファイルボリュームのファイル構造

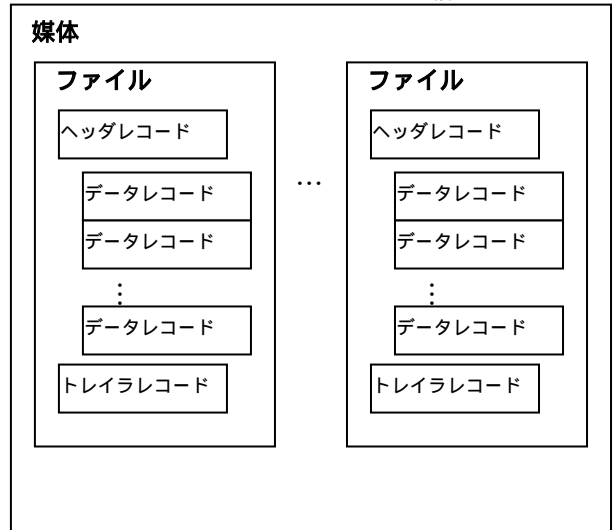


図 5-4 媒体のファイル構造

5.3 インターフェース一覧

5.3.1 資格管理業務（市区町村 広域連合）

No.	情報名 (情報種別コード)	レコード長	内容	周期	媒体	備考
1	住民基本台帳情報 (日次：A01) (月次：A11)	1280バイト	年齢到達により被保険者となる住民および世帯構成員、並びに既に被保険者となっている住民および世帯構成員の住基情報(世帯単位)	日次 月次	伝送	1
2	外国人登録情報 (日次：A02) (月次：A12)	1280バイト	年齢到達により被保険者となる住民および世帯構成員、並びに既に被保険者となっている住民および世帯構成員の外国人登録情報(世帯単位)	日次 月次	伝送	1
3	住登外登録情報 (日次：A03) (月次：A13)	1280バイト	年齢到達により被保険者となる住民および世帯構成員、並びに既に被保険者となっている住民および世帯構成員の住登外登録情報(世帯単位)	日次 月次	伝送	1

1 (1)(2)(3)については同一レイアウトとする。

抽出対象

被保険者および世帯構成員の異動情報

年齢到達予定者および世帯構成員の情報(世帯単位)

74歳以上の転入者および世帯構成員の情報(世帯単位)

65歳以上75歳未満で、申請により被保険者となった住民及び世帯構成員の情報(世帯単位)

65歳以上75歳未満で、障害認定者の転入者及び世帯構成員の情報(世帯単位)

上記にて送付した住民が異動した場合、その異動情報

5.3.2 資格管理業務（広域連合 市区町村）

No.	情報名 (情報種別コード)	レコード長	内容	周期	媒体	備考
1	被保険者情報 (日次：A51)	500バイト	後期高齢者医療の被保険者情報	日次	伝送	1
2	被保険者証 発行用情報 (日次：A52) (月次：A61) (年次：A71)	600バイト	被保険者証、短期被保険者証、 資格証明書発行用の情報	日次 月次 年次	伝送	
3	住所地特例者情報 (月次：A62) (年次：A72)	500バイト	住所地特例者の情報	月次 年次	伝送	

1 住民票へ記載するため等に使用する。

5.3.3 賦課業務（市区町村 広域連合）

No.	情報名 (情報種別コード)	レコード長	内容	周期	媒体	備考
1	所得・課税情報 (年次：B21) (月次：B11)	600バイト	後期高齢者医療の被保険者の保険料および一部負担割合算定に必要な情報	年次 月次	伝送	1 2

1 抽出対象：

対象者

- (1) 後期高齢者医療被保険者
- (2) 後期高齢者医療被保険者の資格予定者
賦課年度の翌年の7月31日までに満75歳に達する者
(翌年の4月1日～7月31日までの資格取得者は負担割合が判定できるように所得情報を必要とする)
- (3) (1) (2) の世帯構成員

対象年度

【年次】確定賦課及び75歳年齢到達者の負担割合の判定に使用する。

上記対象者(1)(2)(3)の賦課年度の前年度所得情報(賦課年度=相当年度)を送付する

時期	有資格期間	相当年度
平成20年確定賦課	2008/4 ~ 2009/7	2008
平成21年確定賦課	2009/4 ~ 2010/7	2009

【月次】異動者についての一部負担割合、負担区分及び保険料算定に使用する。

既に送付済みの所得、課税情報が変更になった場合、その変更となった年度の情報を送付する。
転入などにより新たに上記対象者(1)(2)(3)となった者の該当年度の所得情報を送付する。
世帯合併などの異動により、新たに上記対象者(3)となった者の該当年度の所得情報を送付する。

資格のある期間に対し、それに必要な年度の所得を以下に示す。

有資格期間	相当年度
2008/4 ~ 2008/7	2007
2008/4 ~ 2009/7	2008
2009/4 ~ 2010/7	2009

注：4/1～7/31までに資格を有する場合、該当年度の賦課用と負担割合判定用に2ヵ年の所得情報が必要。

(例) 年次処理後の2009/7/10(確定賦課後)に後期高齢者が転入してきた場合、相当年度2008、2009年度の所得、課税情報を送付する。

(例) 年次処理後の2009/7/10(確定賦課後)に74歳(7月1日生)の人が転入してきた場合、相当年度2009年度の所得・課税情報を送付する。

(例) 年次処理後の2009/7/10(確定賦課後)に73歳(7月31日生)の人が転入してきた場合、相当年度2009年度の所得・課税情報を送付する。(現時点では73歳であるため、広域連合に住民基本台帳情報がないことが考えられるが、送付することは可能である。)

2 インターフェースの引渡しのほか、標準システムのオンラインからの入力も可能。

5.3.4 賦課業務 (広域連合 市区町村)

No.	情報名 (情報種別コード)	レコード長	内容	周期	媒体	備考
1	保険料情報 (日次：B51) (月次：B61) (年次：B71)	700バイト	保険料算定結果の情報および賦課計算の元となる情報	日次 月次 年次	伝送	1
2	所得照会書 / 簡易 申告書情報 (月次：B62) (年次：B72)	800バイト	所得照会書 / 簡易申告書を市区町村で出力する為の情報	月次 年次	伝送	

1 個人の特定は被保険者番号で行うため、被保険者情報を取り込んでいることが前提となる。

5.3.5 収納業務 (市区町村 広域連合)

No.	情報名 (情報種別コード)	レコード長	内容	周期	媒体	備考
1	期割情報 (日次：C01) (月次：C11) (年次：C21)	100バイト	市区町村が実施した期割保険料の情報	日次 月次 年次	伝送	1 4
2	収納情報 (日次：C02)	100バイト	市区町村が収納および還付充当した保険料の情報	日次	伝送	2 4
3	滞納者情報 (日次：C03) (月次：C13) (年次：C23)	150バイト	市区町村が管理している保険料滞納者の情報	日次 月次 年次	伝送	3 4

1 広域連合システムで算定した保険料の期割は市区町村にて実施する。

滞納保険料額の把握，増額・減額更正後の未納額等の把握に必要。

期割を行った時(年次賦課時，随時更正時含む)に情報を作成する。(年次・日次)

2 保険料の収納時および還付充当时に日次データとして送信する。

1回の納付または還付充当ごとに1レコードを作成する。

特別徴収：2ヶ月毎に年金保険者より受け取る特別徴収結果情報を市区町村にて収納し，その結果を収納情報として作成する。

普通徴収：市区町村が普通徴収(納付書，口座振替等)により収納した結果を収納情報として作成する。

還付：還付済みとなるごとに結果を還付情報として作成する。

充当：充当を行うごとに，充当元・充当先それぞれについて結果を充当情報として作成する。

3 滞納状態発生時など，滞納者情報に異動があった時に，日次データとして送信する。

例) 納期後，一定期間経過の後，滞納者となった情報を送信する。

納付により滞納状態が解消となった場合は，No.2 収納情報と No.3 滞納者情報(滞納状態解消)との両方を送信する。(日次)

減額更正・減免等により滞納状態が解消となった場合は，No.1 期割情報(減額後期割額)と No.3 滞納者情報(滞納状態解消)の両方を送信する。(日次)

不納欠損により滞納状態が解消となった場合は，No.3 滞納者情報(不納欠損)を送信する。(日次)

4 インターフェースでの引渡しのほか，標準システムでの画面入力も可能。

5.3.6 給付業務（国保連合会等 広域連合）

No.	情報名 (情報種別コード)	レコード長	内容	周期	媒体	備考
1	レセプト情報 (月次：D12)	-	毎月提供される診療報酬明細書情報	月次	伝送媒体	1
2	再審査結果情報 (月次：D13)	-	毎月提供される再審査結果情報	月次	伝送媒体	1

1 詳細項目については現在検討中。平成19年3月末までに明確にしていく予定。

5.3.7 給付業務（広域連合 国保連合会等）

No.	情報名 (情報種別コード)	レコード長	内容	周期	媒体	備考
1	過誤情報 (月次：D62)	-	毎月提供される診療報酬明細書情報に対する過誤情報	月次	伝送媒体	1
2	再審査申出情報 (月次：D63)	-	毎月提供される診療報酬明細書情報に対する再審査情報	月次	伝送媒体	1
3	突合審査申出情報 (月次：D64)	-	毎月提供される診療報酬明細書情報に対する突合審査情報	月次	伝送媒体	1

1 詳細項目については現在検討中。平成19年3月末までに明確にしていく予定。

5.3.8 給付業務（市区町村等 広域連合）

No.	情報名 (情報種別コード)	レコード長	内容	周期	媒体	備考
1	高額該当情報 (月次：D11)	100バイト	多数回判定に必要な高額該当情報	月次	伝送	1

高額介護合算療養費に必要な介護保険自己負担額のデータ授受については、未定。

1 月遅れのレセプト到着により、セットアップ時点から変更のあった該当情報を送信する。
標準システムのオンラインから入力することも可能。

5.3.9 給付業務（広域連合 市区町村等）

No.	情報名 (情報種別コード)	レコード長	内容	周期	媒体	備考
1	医療費通知情報 (月次：D61)	-	医療費通知の出力に必要な受診情報と宛名情報	月次	伝送媒体	1 2

1 詳細項目については現在検討中

2 周期は広域連合のサイクルによる

5.3.10 給付業務（保健所等 広域連合）

No.	情報名 (情報種別コード)	レコード長	内容	周期	媒体	備考
1	医療機関等情報 (日次：D02)	800バイト	広域内に登録されている医療機関 情報	日次	伝送 媒体	1

- 1 詳細項目については現在検討中。
市区町村管理の施術師分（柔整、鍼灸、マッサージ）も含む。

5.4 ファイルフォーマット

5.4.1 住民基本台帳情報（市区町村 広域連合）

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分 (1)	備考
1	個人区分コード	英数	1	1	1：住基 を設定する。		
2	個人番号	英数	16	16	個人を特定する番号を左詰で設定する。		
3	世帯番号	英数	16	16	世帯を特定する番号を左詰で設定する。		
4	氏名(カナ)	漢字	40	80	氏名(カナ)を全角文字で設定する。		
5	通称名(カナ)	漢字	40	80	空白を設定する。		
6	氏名(漢字)	漢字	40	80	氏名(漢字)を全角文字で設定する。		
7	通称名(漢字)	漢字	40	80	空白を設定する。		
8	本名通称名区分コード	英数	1	1	0：本名 を設定する。		
9	外国人区分コード	英数	1	1	0：日本人 を設定する。		
10	生年月日年号コード	英数	1	1	生年月日年号コードを設定する。		2
11	生年月日	英数	8	8	生年月日(西暦)を設定する。		3
12	生年月日設定フラグ	英数	1	1	生年月日が不明な場合などで便宜上の日付を設定している場合は1を、それ以外は0を設定する。		
13	性別コード	英数	1	1	1：男 2：女 3：不明 を設定する。		
14	続柄1コード	英数	2	2	続柄コードを設定する。		4
15	続柄2コード	英数	2	2	続柄コードを設定する。		4
16	続柄3コード	英数	2	2	続柄コードを設定する。		4
17	続柄4コード	英数	2	2	続柄コードを設定する。		4
18	異動年月日	英数	8	8	異動年月日(西暦)を設定する。		
19	異動届出年月日	英数	8	8	異動届を受理した日(西暦)を設定する。		
20	異動事由コード	英数	3	3	異動事由コードを設定する。		5
21	世帯登録区分コード	英数	1	1	世帯登録区分コードを設定する。		6
22	住民年月日	英数	8	8	住民となった日(西暦)を設定する。		
23	消除年月日	英数	8	8	消除された日(西暦)を設定する。		7
24	現都道府県コード	英数	2	2	現住所の都道府県コードを(LASDECコード)を設定する。		
25	現市区町村コード	英数	3	3	現住所の市区町村コード(LASDECコード)を設定する。		
26	現町名コード	英数	10	10	現住所の町名コードを設定する。		8
27	行政区コード	英数	6	6	現住所の行政区コードを設定する。		9
28	現都道府県名	漢字	4	8	現住所の都道府県名(漢字)を設定する。		
29	現市区町村名	漢字	12	24	現住所の市区町村(漢字)を設定する。		

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分 (1)	備考
30	現住所	漢字	100	200	現住所の住所（漢字）を設定する。		1 0
31	現郵便番号	英数	7	7	現住所の郵便番号を設定する。		
32	転入前都道府県コード	英数	2	2	転入前の都道府県コード（LASDECコード）を設定する。		1 1 1 2
33	転入前市区町村コード	英数	3	3	転入前の市区町村コード（LASDECコード）を設定する。		1 1 1 2
34	転入前都道府県名	漢字	4	8	転入前の都道府県名（漢字）を設定する。		1 1
35	転入前市区町村名	漢字	12	24	転入前の市区町村名（漢字）を設定する。		1 1
36	転入前住所	漢字	100	200	転入前の住所（漢字）を設定する。		1 1 1 0
37	転入前郵便番号	英数	7	7	転入前の郵便番号を設定する。		1 1
38	転出先都道府県コード	英数	2	2	転出先の都道府県コード（LASDECコード）を設定する。		1 4 1 2
39	転出先市区町村コード	英数	3	3	転出先の市区町村コード（LASDECコード）を設定する。		1 4 1 3
40	転出先都道府県名	漢字	4	8	転出先の都道府県名（漢字）を設定する。		1 4
41	転出先市区町村名	漢字	12	24	転出先の市区町村名（漢字）を設定する。		1 4
42	転出先住所	漢字	100	200	転出先の住所（漢字）を設定する。		1 4 1 0
43	転出先郵便番号	英数	7	7	転出先の郵便番号を設定する。		1 4
44	国籍コード	英数	3	3	空白を設定する。		
45	在留資格コード	英数	3	3	空白を設定する。		
46	在留開始年月日	英数	8	8	空白を設定する。		
47	在留終了年月日	英数	8	8	空白を設定する。		
48	市区町村作成年月日	英数	8	8	市区町村側のデータ作成日を設定する。		
49	市区町村作成時刻	英数	6	6	市区町村側のデータ作成時刻を設定する。		
50	予備	英数	78	78	空白を設定する。		

1 必須区分(: 必須、 : パターン毎に必須、 : 任意設定、空白 : スペース)

2 1: 明治, 2: 大正, 3: 昭和, 4: 平成 とする。

3 生年月日は実在日を設定する。

4 最大4世代設定する。2世代目以降は空白も可とする。

続柄コードの内容については「続柄コード表」を参照。

5 異動事由コードの内容については「住基異動事由コード表」を参照。

6 転居、世帯合併、世帯分離、世帯構成変更等、世帯構成を変更する場合に、

1: 登録、2: 変更、3: 削除 を設定する。

その他の異動の場合は空白を設定する。

7 削除されている場合は必須とする。

8 町名コードの設定方法については市区町村で任意のコードを設定する。

9 行政区コードの設定方法については市区町村で任意のコードを設定する。

10 都道府県、市区町村名（政令指定都市の区名）を除いた住所を設定する。

11 転入している場合は必須とする。

12 国外の場合は「99」、不明の場合は「00」を設定する。

13 国外の場合は「999」、不明の場合は「000」を設定する。

5.4.2 外国人登録情報 (市区町村 広域連合)

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分 (1)	備考
1	個人区分コード	英数	1	1	2:外国人 を設定する。		
2	個人番号	英数	16	16	個人を特定する番号を左詰で設定する。		
3	世帯番号	英数	16	16	世帯を特定する番号を左詰で設定する。		
4	氏名(カナ)	漢字	40	80	氏名(カナ)を全角文字で設定する。		
5	通称名(カナ)	漢字	40	80	通称名(カナ)を全角文字で設定する。		2
6	氏名	漢字	40	80	氏名を全角文字で設定する。		
7	通称名	漢字	40	80	通称名を全角文字で設定する。		2
8	本名通称名区分コード	英数	1	1	0:本名 1:通称名 を設定する。		
9	外国人区分コード	英数	1	1	1:外国人 を設定する。		
10	生年月日年号コード	英数	1	1	生年月日年号コードを設定する。		3
11	生年月日	英数	8	8	生年月日(西暦)を設定する。		4
12	生年月日設定フラグ	英数	1	1	生年月日が不明な場合などで便宜上の日付を設定している場合は1を、それ以外は0を設定する。		
13	性別コード	英数	1	1	1:男 2:女 3:不明 を設定する。		
14	続柄1コード	英数	2	2	続柄コードを設定する。		5
15	続柄2コード	英数	2	2	続柄コードを設定する。		5
16	続柄3コード	英数	2	2	続柄コードを設定する。		5
17	続柄4コード	英数	2	2	続柄コードを設定する。		5
18	異動年月日	英数	8	8	異動年月日(西暦)を設定する。		
19	異動届出年月日	英数	8	8	異動届を受理した日(西暦)を設定する。		
20	異動事由コード	英数	3	3	異動事由コードを設定する。		6
21	世帯登録区分コード	英数	1	1	世帯登録区分コードを設定する。		7
22	住民年月日	英数	8	8	住民となった日(西暦)を設定する。		
23	消除年月日	英数	8	8	消除された日(西暦)を設定する。		8
24	現都道府県コード	英数	2	2	現住所の都道府県コード(LASDECコード)を設定する。		
25	現市区町村コード	英数	3	3	現住所の市区町村コード(LASDECコード)を設定する。		
26	現町名コード	英数	10	10	現住所の町名コードを設定する。		9
27	行政区コード	英数	6	6	現住所の行政区コードを設定する。		10
28	現都道府県名	漢字	4	8	現住所の都道府県名(漢字)を設定する。		

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分 (1)	備考
29	現市区町村名	漢字	12	24	現住所の市区町村(漢字)を設定する。		
30	現住所	漢字	100	200	現住所の住所(漢字)を設定する。		1 1
31	現郵便番号	英数	7	7	現住所の郵便番号を設定する。		
32	転入前都道府県コード	英数	2	2	転入前の都道府県コード(LASDECコード)を設定する。		1 2 1 3
33	転入前市区町村コード	英数	3	3	転入前の市区町村コード(LASDECコード)を設定する。		1 2 1 4
34	転入前都道府県名	漢字	4	8	転入前の都道府県名(漢字)を設定する。		1 2
35	転入前市区町村名	漢字	12	24	転入前の市区町村名(漢字)を設定する。		1 2
36	転入前住所	漢字	100	200	転入前の住所(漢字)を設定する。		1 2 1 1
37	転入前郵便番号	英数	7	7	転入前の郵便番号を設定する。		1 2
38	転出先都道府県コード	英数	2	2	転出先の都道府県コード(LASDECコード)を設定する。		1 5 1 3
39	転出先市区町村コード	英数	3	3	転出先の市区町村コード(LASDECコード)を設定する。		1 5 1 4
40	転出先都道府県名	漢字	4	8	転出先の都道府県名(漢字)を設定する。		1 5
41	転出先市区町村名	漢字	12	24	転出先の市区町村名(漢字)を設定する。		1 5
42	転出先住所	漢字	100	200	転出先の住所(漢字)を設定する。		1 5 1 1
43	転出先郵便番号	英数	7	7	転出先の郵便番号を設定する。		1 5
44	国籍コード	英数	3	3	国籍コードを設定する。		1 6
45	在留資格コード	英数	3	3	在留資格コードを設定する。		1 7
46	在留開始年月日	英数	8	8	在留開始年月日(西暦)を設定する。		1 8
47	在留終了年月日	英数	8	8	在留終了年月日(西暦)を設定する。		1 8
48	市区町村作成年月日	英数	8	8	市区町村側のデータ作成日を設定する。		
49	市区町村作成時刻	英数	6	6	市区町村側のデータ作成時刻を設定する。		
50	予備	英数	78	78	空白を設定する。		

1 必須区分(: 必須、 : パターン毎に必須、 : 任意設定、空白 : スペース)

2 本名通称名区分コードが「1 : 通称名」のとき必須とする。

3 1: 明治, 2: 大正, 3: 昭和, 4: 平成 とする。

4 生年月日は実在日を設定する。

5 最大4世代設定する。2世代目以降は空白も可とする。

続柄コードの内容については「続柄コード表」を参照。

6 異動事由コードの内容については「外国人異動事由コード表」を参照。

7 転居、世帯合併、世帯分離、世帯構成変更等、世帯構成を変更する場合に、

1 : 登録、2 : 変更、3 : 削除 を設定する。

その他の異動の場合は空白を設定する。

8 消除されている場合は必須とする。

9 町名コードの設定方法については市区町村で任意のコードを設定する。

10 行政区コードの設定方法については市区町村で任意のコードを設定する。

11 都道府県、市区町村名(政令指定都市の区名)を除いた住所を設定する。

- 1 2 転入している場合は必須とする。
 1 3 国外の場合は「99」、不明の場合は「00」を設定する。
 1 4 国外の場合は「999」、不明の場合は「000」を設定する。
 1 5 転出している場合は必須とする。
 1 6 国籍コードの設定方法については「国籍コード表」を参照。
 統計資料等に使用予定
 1 7 在留資格コードの内容については「外国人在留資格コード表」を参照。
 1 8 空白が設定されている場合、被保険者の資格取得を行う。
 日付が設定されている場合、1年未満の場合は被保険者の資格取得は行わない。
 空白を設定したが、被保険者の資格を取得させたくない場合、窓口端末より適用除外登録を行うこと。

5.4.3 住登外登録情報 (市区町村 広域連合)

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分 (1)	備考
1	個人区分コード	英数	1	1	3：住登外 を設定する。		
2	個人番号	英数	16	16	個人を特定する番号を左詰で設定する。		
3	世帯番号	英数	16	16	世帯を特定する番号を左詰で設定する。		
4	氏名(カナ)	漢字	40	80	氏名(カナ)を全角文字で設定する。		
5	通称名(カナ)	漢字	40	80	通称名(カナ)を全角文字で設定する。		2
6	氏名	漢字	40	80	氏名を全角文字で設定する。		
7	通称名	漢字	40	80	通称名を全角文字で設定する。		2
8	本名通称名区分コード	英数	1	1	0：本名 1：通称名 を設定する。		
9	外国人区分コード	英数	1	1	0：日本人 1：外国人 を設定する。		
10	生年月日年号コード	英数	1	1	生年月日年号コードを設定する。		3
11	生年月日	英数	8	8	生年月日(西暦)を設定する。		4
12	生年月日設定フラグ	英数	1	1	生年月日が不明な場合などで便宜上の日付を設定している場合は1を、それ以外は0を設定する。		
13	性別コード	英数	1	1	1：男 2：女 3：不明 を設定する。		
14	続柄1コード	英数	2	2	続柄コードを設定する。		5
15	続柄2コード	英数	2	2	続柄コードを設定する。		5
16	続柄3コード	英数	2	2	続柄コードを設定する。		5
17	続柄4コード	英数	2	2	続柄コードを設定する。		5
18	異動年月日	英数	8	8	異動年月日(西暦)を設定する。		
19	異動届出年月日	英数	8	8	異動届を受理した日(西暦)を設定する。		
20	異動事由コード	英数	3	3	異動事由コードを設定する。		6
21	世帯登録区分コード	英数	1	1	世帯登録区分コードを設定する。		7
22	住民年月日	英数	8	8	住民となった日(西暦)を設定する。		
23	消除年月日	英数	8	8	消除された日(西暦)を設定する。		8

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分 (1)	備考
24	現都道府県コード	英数	2	2	現住所の都道府県コードを(LASDECコード)を設定する。		
25	現市区町村コード	英数	3	3	現住所の市区町村コード(LASDECコード)を設定する。		
26	現町名コード	英数	10	10	現住所の町名コードを設定する。		9
27	行政区コード	英数	6	6	現住所の行政区コードを設定する。		10
28	現都道府県名	漢字	4	8	現住所の都道府県名(漢字)を設定する。		
29	現市区町村名	漢字	12	24	現住所の市区町村名(漢字)を設定する。		
30	現住所	漢字	100	200	現住所の住所(漢字)を設定する。		11
31	現郵便番号	英数	7	7	現住所の郵便番号を設定する。		
32	転入前都道府県コード	英数	2	2	転入前の都道府県コード(LASDECコード)を設定する。		12 13
33	転入前市区町村コード	英数	3	3	転入前の市区町村コード(LASDECコード)を設定する。		12 14
34	転入前都道府県名	漢字	4	8	転入前の都道府県名(漢字)を設定する。		12
35	転入前市区町村名	漢字	12	24	転入前の市区町村名(漢字)を設定する。		12
36	転入前住所	漢字	100	200	転入前の住所(漢字)を設定する。		12 11
37	転入前郵便番号	英数	7	7	転入前の郵便番号を設定する。		12
38	転出先都道府県コード	英数	2	2	転出先の都道府県コード(LASDECコード)を設定する。		13 15
39	転出先市区町村コード	英数	3	3	転出先の市区町村コード(LASDECコード)を設定する。		14 15
40	転出先都道府県名	漢字	4	8	転出先の都道府県名(漢字)を設定する。		15
41	転出先市区町村名	漢字	12	24	転出先の市区町村名(漢字)を設定する。		15
42	転出先住所	漢字	100	200	転出先の住所(漢字)を設定する。		11 15
43	転出先郵便番号	英数	7	7	転出先の郵便番号を設定する。		15
44	国籍コード	英数	3	3	国籍コードを設定する。		16
45	在留資格コード	英数	3	3	在留資格コードを設定する。		17
46	在留開始年月日	英数	8	8	在留開始年月日(西暦)を設定する。		
47	在留終了年月日	英数	8	8	在留終了年月日(西暦)を設定する。		
48	市区町村作成年月日	英数	8	8	市区町村側のデータ作成日を設定する。		
49	市区町村作成時刻	英数	6	6	市区町村側のデータ作成時刻を設定する。		
50	予備	英数	78	78	空白を設定する。		

1 必須区分(: 必須、 : パターン毎に必須、 : 任意設定、空白 : スペース)

2 本名通称名区分が「1 : 通称名」のとき必須とする。

3 1:明治, 2:大正, 3:昭和, 4:平成 とする。

4 生年月日は実在日を設定する。

5 最大4世代設定する。2世代目以降は空白も可とする。

-
- 続柄コードの内容については「続柄コード表」を参照。
- 6 異動事由コードの内容については「住登外異動事由コード表」を参照。

 - 7 転居、世帯合併、世帯分離、世帯構成変更等、世帯構成を変更する場合に、
1：登録、2：変更、3：削除 を設定する。
その他の異動の場合は空白を設定する。
 - 8 消除されている場合は必須とする。
 - 9 町名コードの設定方法については市区町村で任意のコードを設定する。
 - 10 行政区コードの設定方法については市区町村で任意のコードを設定する。
 - 11 都道府県、市区町村名（政令指定都市の区名）を除いた住所を設定する。
 - 12 転入している場合は必須とする。
 - 13 国外の場合は「99」、不明の場合は「00」を設定する。
 - 14 国外の場合は「999」、不明の場合は「000」を設定する。
 - 15 転出している場合は必須とする。
 - 16 国籍コードの設定方法については「国籍コード表」を参照。
統計資料等に使用予定
 - 17 在留資格コードの内容については「外国人在留資格コード表」を参照。

5.4.4 住民情報設定についての補足

(1) コード表

住基異動事由コード表

表 5-8 住基異動事由コード表

No.	コード記号	意味
1	0 0 1	転入
2	0 0 2	出生
3	0 0 3	帰化
4	0 0 4	職権記載
5	0 0 5	国籍取得
6	0 1 1	転出取消
7	0 1 2	回復
8	0 2 1	転居
9	0 2 2	世帯主変更
10	0 2 3	世帯合併
11	0 2 4	世帯分離
12	0 2 5	世帯構成変更
13	0 3 1	転入通知
14	0 3 2	世帯項目修正
15	0 3 3	個人項目修正
16	0 3 4	世帯職権修正
17	0 3 5	個人職権修正
18	0 4 1	転出
19	0 4 2	死亡
20	0 4 3	職権消除
21	0 4 4	国籍喪失
22	0 4 5	失踪
23	0 6 1	区間転入
24	0 6 2	区間転出
25	0 6 3	区間異動

No.23 ~ No.25 は政令指定都市で使用

外国人異動事由コード表

表 5-9 外国人異動事由コード表

No.	コード記号	意味
1	0 0 1	転入
2	0 0 2	出生
3	0 0 6	入国
4	0 0 7	日本国籍離脱
5	0 0 8	その他登録
6	0 1 2	回復
7	0 2 1	転居
8	0 2 3	世帯合併
9	0 2 4	世帯分離
10	0 2 5	世帯構成変更
11	0 3 3	個人項目修正
12	0 3 5	個人職権修正
13	0 4 1	転出
14	0 4 2	死亡
15	0 4 6	出国
16	0 4 7	日本国籍取得
17	0 4 8	地位協定該当
18	0 4 9	登録無効
19	0 5 1	その他閉鎖
20	0 6 1	区間転入
21	0 6 2	区間転出
22	0 6 3	区間異動

No.20～No.22 は政令指定都市で使用

住登外異動事由コード表

表 5 - 1 0 住登外異動事由コード表

No.	コード記号	意味
1	0 0 1	転入
2	0 0 2	出生
3	0 0 3	帰化
4	0 0 4	職権記載
5	0 0 5	国籍取得
6	0 0 6	入国
7	0 0 7	日本国籍離脱
8	0 0 8	その他登録
9	0 1 1	転出取消
10	0 1 2	回復
11	0 2 1	転居
12	0 2 2	世帯主変更
13	0 2 3	世帯合併
14	0 2 4	世帯分離
15	0 2 5	世帯構成変更
16	0 3 1	転入通知
17	0 3 2	世帯項目修正
18	0 3 3	個人項目修正
19	0 3 4	世帯職権修正
20	0 3 5	個人職権修正
21	0 4 1	転出
22	0 4 2	死亡
23	0 4 3	職権消除
24	0 4 4	国籍喪失
25	0 4 5	失踪
26	0 4 6	出国
27	0 4 7	日本国籍取得
28	0 4 8	地位協定該当
29	0 4 9	登録無効
30	0 5 1	その他閉鎖
31	0 6 1	区間転入
32	0 6 2	区間転出
33	0 6 3	区間異動

No.31 ~ No.33 は政令指定都市で使用

続柄コード表

表 5 - 1 1 続柄コード表

No.	コード記号	意味
1	0 1	世帯主
2	0 2	妻
3	0 3	夫
4	0 4	妻(未届)
5	0 5	夫(未届)
6	1 0	子
7	3 0	父
8	3 1	母
9	3 2	兄
10	3 3	弟
11	3 4	姉
12	3 5	妹
13	7 0	縁故者
14	7 5	配偶者
15	8 0	使用人
16	8 1	同居人

国籍コード表

表 5-12 国籍コード表

No.	コード 記号	意味
1	0 0 1	アフガニスタン
2	0 0 2	アルバニア
3	0 0 3	アルジェリア
4	0 0 4	アルゼンチン
5	0 0 5	オーストラリア
6	0 0 6	オーストリア
7	0 0 9	アラブ首長国連邦
8	0 1 0	ベルギー
9	0 1 1	ボリビア
10	0 1 2	ブラジル
11	0 1 3	ブルガリア
12	0 1 4	ミャンマー
13	0 1 5	バーレーン
14	0 1 6	ブータン
15	0 1 7	ブルンジ
16	0 1 8	バルバドス
17	0 1 9	ボツワナ
18	0 2 1	バングラデシュ
19	0 2 2	バハマ
20	0 2 3	ベリーズ
21	0 2 4	ブルネイ
22	0 2 5	ベラルーシ
23	0 3 0	カンボジア
24	0 3 2	カメルーン
25	0 3 3	カナダ
26	0 3 4	中央アフリカ
27	0 3 5	スリランカ
28	0 3 6	チャド
29	0 3 7	チリ
30	0 3 9	中国
31	0 4 3	コロンビア
32	0 4 4	コンゴ共和国
33	0 4 5	コンゴ民主共和国
34	0 4 6	コスタリカ
35	0 4 7	キューバ
36	0 4 8	キプロス
37	0 5 0	カーボヴェルデ
38	0 5 1	コモロ
39	0 5 2	クロアチア
40	0 5 3	チェコ
41	0 6 0	ベナン
42	0 6 1	デンマーク
43	0 6 2	ドミニカ共和国

No.	コード 記号	意味
44	0 6 3	ジブチ
45	0 6 4	ドミニカ
46	0 7 0	エクアドル
47	0 7 1	エルサルバドル
48	0 7 2	エチオピア
49	0 7 3	赤道ギニア
50	0 7 4	エストニア
51	0 7 5	エリトリア
52	0 7 6	東ティモール
53	0 8 0	フィンランド
54	0 8 1	フランス
55	0 8 3	フィジー
56	0 9 0	ガボン
57	0 9 1	ドイツ
58	0 9 3	ガーナ
59	0 9 4	ギリシャ
60	0 9 5	グアテマラ
61	0 9 6	ギニア
62	0 9 7	ガンビア
63	0 9 8	ガイアナ
64	0 9 9	ギニアビサウ
65	1 0 0	ハイチ
66	1 0 1	ホンジュラス
67	1 0 2	ハンガリー
68	1 1 0	アイスランド
69	1 1 1	インド
70	1 1 2	インドネシア
71	1 1 3	イラン
72	1 1 4	イラク
73	1 1 5	アイルランド
74	1 1 6	イスラエル
75	1 1 7	イタリア
76	1 1 8	コートジボワール
77	1 3 0	ジャマイカ
78	1 3 1	ヨルダン
79	1 3 9	朝鮮
80	1 4 0	韓国
81	1 4 2	クウェート
82	1 4 3	ケニア
83	1 4 4	キリバス
84	1 4 5	キルギス
85	1 4 6	カザフスタン
86	1 5 0	ラオス

No.	コード 記号	意味	No.	コード 記号	意味
87	1 5 1	レバノン	133	2 2 1	ルワンダ
88	1 5 2	リベリア	134	2 2 2	ロシア
89	1 5 3	リビア	135	2 3 0	サンマリノ
90	1 5 4	リヒテンシュタイン	136	2 3 1	サウジアラビア
91	1 5 5	ルクセンブルク	137	2 3 2	セネガル
92	1 5 6	レソト	138	2 3 3	シエラレオネ
93	1 5 7	ラトビア	139	2 3 4	ソマリア
94	1 5 8	リトアニア	140	2 3 5	スペイン
95	1 6 0	マダガスカル	141	2 3 6	スーダン
96	1 6 1	マレーシア	142	2 3 7	スウェーデン
97	1 6 2	マリ	143	2 3 8	スイス
98	1 6 3	モーリタニア	144	2 3 9	シリア
99	1 6 4	メキシコ	145	2 4 0	シンガポール
100	1 6 5	モナコ	146	2 4 1	スワジランド
101	1 6 6	モンゴル	147	2 4 3	サントメ・プリンシペ
102	1 6 7	モロッコ	148	2 4 4	スリナム
103	1 6 8	オマーン	149	2 4 5	セーシェル
104	1 6 9	マラウイ	150	2 4 6	ソロモン
105	1 7 0	マルタ	151	2 4 7	セントルシア
106	1 7 1	モルディブ	152	2 4 8	セントビンセント
107	1 7 2	モーリシャス	153	2 4 9	セントクリストファー・ネーヴ イス
108	1 7 3	モザンビーク	154	2 5 0	タイ
109	1 7 4	マーシャル	155	2 5 1	タンザニア
110	1 7 5	ミクロネシア	156	2 5 2	トーゴ
111	1 7 6	モルドバ	157	2 5 3	トリニダード・トバゴ
112	1 7 7	マケドニア旧ユーゴスラビア共 和国	158	2 5 4	チュニジア
113	1 8 0	ネパール	159	2 5 5	トルコ
114	1 8 1	オランダ	160	2 5 6	トンガ
115	1 8 2	ニュージーランド	161	2 5 7	ツバル
116	1 8 3	ニカラグア	162	2 5 8	トルクメニスタン
117	1 8 4	ニジェール	163	2 5 9	タジキスタン
118	1 8 5	ナイジェリア	164	2 6 0	ウガンダ
119	1 8 6	ノルウェー	165	2 6 1	南アフリカ共和国
120	1 8 7	ナウル	166	2 6 3	エジプト
121	1 8 8	ナミビア	167	2 6 4	英国
122	2 0 0	パキスタン	168	2 6 5	米国
123	2 0 1	パナマ	169	2 6 6	ブルキナファソ
124	2 0 2	パラグアイ	170	2 6 7	ウルグアイ
125	2 0 3	ペルー	171	2 6 9	ウクライナ
126	2 0 4	フィリピン	172	2 7 0	ウズベキスタン
127	2 0 5	ポーランド	173	2 8 0	バチカン
128	2 0 6	ポルトガル	174	2 8 1	ベネズエラ
129	2 0 7	パプアニューギニア	175	2 8 3	ベトナム
130	2 0 8	パラオ	176	2 8 4	バヌアツ
131	2 1 0	カタール	177	2 9 0	サモア
132	2 2 0	ルーマニア	178	3 0 0	イエメン

No.	コード記号	意味	No.	コード記号	意味
179	3 0 1	ユーゴスラヴィア(旧)	188	5 0 5	アンドラ
180	3 1 0	ザンビア	189	5 5 0	グルジア
181	3 1 1	ジンバブエ	190	6 0 0	スロベニア
182	4 0 1	無国籍	191	6 0 1	スロバキア
183	5 0 0	グレナダ	192	6 0 2	ボスニア・ヘルツェゴビナ
184	5 0 1	アンゴラ	193	6 0 3	セルビア・モンテネグロ
185	5 0 2	アンティグア・バーブーダ	194	6 0 4	セルビア
186	5 0 3	アルメニア	195	6 0 5	モンテネグロ
187	5 0 4	アゼルバイジャン	196	9 9 9	日本

出典：法務省管登第15098号 平成18年9月26日

外国人在留資格コード表

表 5-13 外国人在留資格コード表

No.	コード記号	意味
1	0 0 1	教授
2	0 0 2	芸術
3	0 0 3	宗教
4	0 0 4	報道
5	0 0 5	投資・経営
6	0 0 6	法律・会計事務
7	0 0 7	医療
8	0 0 8	研究
9	0 0 9	教育
10	0 1 0	技術
11	0 1 1	人文知識・国際業務
12	0 1 2	企業内転勤
13	0 1 3	興行
14	0 1 4	技能
15	0 1 5	文化活動
16	0 1 6	短期滞在
17	0 1 7	留学
18	0 1 8	就学
19	0 1 9	研修
20	0 2 0	家族滞在
21	0 2 1	特定活動
22	0 2 2	永住者
23	0 2 3	特別永住者
24	0 2 4	日本人の配偶者等
25	0 2 5	永住者の配偶者等
26	0 2 6	平和条約関連国籍離脱者の子
27	0 2 7	定住者
28	0 2 8	法126-2-6()
29	0 2 9	協定永住
30	0 3 0	一時庇護
31	0 3 1	未取得
32	9 9 9	その他

ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く外務省関係諸命令の措置に関する法律(法律第126号)

(2) 住民情報設定コード設定の補足

住民基本台帳システムと標準システムの異動事由の対応例

標準システムの異動事由コードに対して、住民基本台帳システム側の異動事由を対応付けする。以下に、住民基本台帳システム側の異動事由の例を挙げ、対応を示す。

表 5 - 1 4 異動事由の対応(住基)

No.	分類	異動事由	
		標準システム	住民基本台帳システム
1	取得	転入	転入、未届転入、国外転入
2		出生	出生
3		帰化	帰化
4		職権記載	職権記載
5		国籍取得	国籍取得
6	修正	転出取消	転出取消
7		回復	職権回復
8		世帯主変更	世帯主変更
9		転入通知	受理通知
10		世帯項目修正	項目修正(世帯)
11		個人項目修正	項目修正(個人)、住居表示
12		世帯職権修正	職権修正(世帯)
13		個人職権修正	職権修正(個人)、戸籍修正
14	喪失	転出	転出
15		死亡	死亡
16		職権消除	職権消除
17		国籍喪失	国籍喪失
18		失踪	失踪
19	転居	転居	転居
20		世帯合併	世帯合併
21		世帯分離	世帯分離
22		世帯構成変更	世帯変更
23		区間転入	区間転入(政令指定都市で使用)
24		区間転出	区間転出(政令指定都市で使用)
25		区間異動	区間異動(政令指定都市で使用)

外国人登録システムと標準システムの異動事由の対応例

標準システムの異動事由コードに対して、外国人登録システム側の異動事由を対応付ける。以下に、外国人側の異動事由の例をあげて、対応を示す。

表 5 - 1 5 異動事由の対応(外国人)

No.	分類	異動事由	
		標準システム	外国人登録システム
1	取得	転入	転入（請求）
2		出生	出生
3		入国	入国
4		日本国籍離脱	日本国籍離脱
5		その他登録	登録その他
6	修正	回復	回復
7		個人項目修正	項目修正（個人）
8		個人職権修正	職権修正（個人）
9	喪失	転出	転出
10		死亡	死亡
11		出国	出国
12		日本国籍取得	日本国籍取得
13		地位協定該当	地位協定該当
14		登録無効	
15		その他閉鎖	
16	転居	転居	転居（申請）
17		世帯合併	世帯合併
18		世帯分離	世帯分離
19		世帯構成変更	世帯変更
20		区間転入	区間転入（政令指定都市で使用）
21		区間転出	区間転出（政令指定都市で使用）
22		区間異動	区間異動（政令指定都市で使用）

(3) インターフェース異動事由別項目設定対応表

住民基本台帳情報インターフェース異動事由別項目設定対応表

表中の ○ は必須である項目、 △ は情報を持っている場合に必須である項目、 - はスペースをセットする項目。

表 5-16 異動事由別設定表(住基)

No.	インターフェース項目	異動事由																									
		転入	出生	帰化	職権記載	国籍取得	転出取消	回復	転居	世帯主変更	世帯合併	世帯分離	世帯構成変更	転入通知	世帯項目修正	個人項目修正	世帯職権修正	個人職権修正	転出	死亡	職権消除	国籍喪失	失踪	区間転入	区間転出	区間異動	
1	個人区分コード																										
2	個人番号																										
3	世帯番号																										
4	氏名(カナ)																										
5	通称名(カナ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	氏名(漢字)																										
7	通称名(漢字)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	本名通称名区分コード																										
9	外国人区分コード																										
10	生年月日年号コード																										
11	生年月日																										
12	生年月日設定フラグ																										
13	性別コード																										
14	続柄1コード																										
15	続柄2コード																										
16	続柄3コード																										
17	続柄4コード																										
18	異動年月日																										
19	異動届出年月日																										
20	異動事由コード																										
21	世帯登録区分コード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	住民年月日																										

No.	インターフェース項目	異動事由																								
		転入	出生	帰化	職権記載	国籍取得	転出取消	回復	転居	世帯主変更	世帯合併	世帯分離	世帯構成変更	転入通知	世帯項目修正	個人項目修正	世帯職権修正	個人職権修正	転出	死亡	職権消除	国籍喪失	失踪	区間転入	区間転出	区間異動
23	消除年月日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	現都道府県コード																									
25	現市区町村コード																									
26	現町名コード																									
27	行政区コード																									
28	現都道府県名																									
29	現市区町村名																									
30	現住所																									
31	現郵便番号																									
32	転入前都道府県コード		-																							
33	転入前市区町村コード		-																							
34	転入前都道府県名		-																							
35	転入前市区町村名		-																							
36	転入前住所		-																							
37	転入前郵便番号		-																							
38	転出先都道府県コード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39	転出先市区町村コード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40	転出先都道府県名	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
41	転出先市区町村名	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
42	転出先住所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
43	転出先郵便番号	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44	国籍コード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45	在留資格コード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46	在留開始年月日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47	在留終了年月日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48	市区町村作成年月日																									
49	市区町村作成時刻																									
50	予備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

外国人登録情報インターフェース異動事由別項目設定対応表

表中の は必須である項目、 は情報を持っている場合に必須である項目、 - はスペースをセットする項目。

表 5 - 17 異動事由別設定表(外国人)

No.	インターフェース項目	異動事由																						
		転入	出生	入国	日本国籍離脱	その他登録	回復	転居	世帯合併	世帯分離	世帯構成変更	個人項目修正	個人職権修正	転出	死亡	出国	日本国籍取得	地位協定該当	登録無効	その他閉鎖	区間転入	区間転出	区間異動	
1	個人区分コード																							
2	個人番号																							
3	世帯番号																							
4	氏名(カナ)																							
5	通称名(カナ)																							
6	氏名																							
7	通称名																							
8	本名通称名区分コード																							
9	外国人区分コード																							
10	生年月日年号コード																							
11	生年月日																							
12	生年月日設定フラグ																							
13	性別コード																							
14	続柄1コード																							
15	続柄2コード																							
16	続柄3コード																							
17	続柄4コード																							
18	異動年月日																							
19	異動届出年月日																							
20	異動事由コード																							
21	世帯登録区分コード	-	-	-	-	-	-					-	-	-	-	-	-	-	-	-				
22	住民年月日																							
23	消除年月日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											-	-	-

No.	インターフェース項目	異動事由																					
		転入	出生	入国	日本国籍離脱	その他登録	回復	転居	世帯合併	世帯分離	世帯構成変更	個人項目修正	個人職権修正	転出	死亡	出国	日本国籍取得	地位協定該当	登録無効	その他閉鎖	区間転入	区間転出	区間異動
24	現都道府県コード																						
25	現市区町村コード																						
26	現町名コード																						
27	行政区コード																						
28	現都道府県名																						
29	現市区町村名																						
30	現住所																						
31	現郵便番号																						
32	転入前都道府県コード		-																				
33	転入前市区町村コード		-																				
34	転入前都道府県名		-																				
35	転入前市区町村名		-																				
36	転入前住所		-																				
37	転入前郵便番号		-																				
38	転出先都道府県コード	-	-	-	-	-	-	-	-	-				-		-	-	-	-	-	-	-	-
39	転出先市区町村コード	-	-	-	-	-	-	-	-	-				-		-	-	-	-	-	-	-	-
40	転出先都道府県名	-	-	-	-	-	-	-	-	-				-		-	-	-	-	-	-	-	-
41	転出先市区町村名	-	-	-	-	-	-	-	-	-				-		-	-	-	-	-	-	-	-
42	転出先住所	-	-	-	-	-	-	-	-	-				-		-	-	-	-	-	-	-	-
43	転出先郵便番号	-	-	-	-	-	-	-	-	-				-		-	-	-	-	-	-	-	-
44	国籍コード																						
45	在留資格コード																						
46	在留開始年月日																						
47	在留終了年月日																						
48	市区町村作成年月日																						
49	市区町村作成時刻																						
50	予備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

住登外登録情報インターフェース異動事由別項目設定対応表

表中の 〇 は必須である項目、 △ は情報を持っている場合に必須である項目、 - はスペースをセットする項目。

表 5-18 異動事由別設定表(住登外)

No.	インターフェース項目	異動事由																																		
		転入	出生	帰化	職権記載	国籍取得	入国	日本国籍離脱	その他登録	転出取消	回復	転居	世帯主変更	世帯合併	世帯分離	世帯構成変更	転入通知	世帯項目修正	個人項目修正	世帯職権修正	個人職権修正	転出	死亡	職権消除	国籍喪失	失踪	出国	日本国籍取得	地位協定該当	登録無効	その他閉鎖	区間転入	区間転出	区間異動		
1	個人区分コード																																			
2	個人番号																																			
3	世帯番号																																			
4	氏名(カナ)																																			
5	通称名(カナ)																																			
6	氏名																																			
7	通称名																																			
8	本名通称名区分コード																																			
9	外国人区分コード																																			
10	生年月日年号コード																																			
11	生年月日																																			
12	生年月日設定フラグ																																			
13	性別コード																																			
14	続柄1コード																																			
15	続柄2コード																																			
16	続柄3コード																																			
17	続柄4コード																																			
18	異動年月日																																			
19	異動届出年月日																																			
20	異動事由コード																																			
21	世帯登録区分コード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	住民年月日																																			
23	消除年月日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
24	現都道府県コード																																			

No.	インターフェース項目	異動事由																																		
		転入	出生	帰化	職権記載	国籍取得	入国	日本国籍離脱	その他登録	転出取消	回復	転居	世帯主変更	世帯合併	世帯分離	世帯構成変更	転入通知	世帯項目修正	個人項目修正	世帯職権修正	個人職権修正	転出	死亡	職権消除	国籍喪失	失踪	出国	日本国籍取得	地位協定該当	登録無効	その他閉鎖	区間転入	区間転出	区間異動		
25	現市区町村コード																																			
26	現町名コード																																			
27	行政区コード																																			
28	現都道府県名																																			
29	現市区町村名																																			
30	現住所																																			
31	現郵便番号																																			
32	転入前都道府県コード		-																																	
33	転入前市区町村コード		-																																	
34	転入前都道府県名		-																																	
35	転入前市区町村名		-																																	
36	転入前住所		-																																	
37	転入前郵便番号		-																																	
38	転出先都道府県コード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
39	転出先市区町村コード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40	転出先都道府県名	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
41	転出先市区町村名	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
42	転出先住所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
43	転出先郵便番号	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
44	国籍コード																																			
45	在留資格コード																																			
46	在留開始年月日																																			
47	在留終了年月日																																			
48	市区町村作成年月日																																			
49	市区町村作成時刻																																			
50	予備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

5.4.5 被保険者情報 (広域連合 市区町村)

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分 (1)	備考
1	個人区分コード	英数	1	1	1:住基 2:外国人 3:住登外		
2	個人番号	英数	16	16	個人を特定する番号を左詰で設定する。		
3	被保険者番号	英数	8	8	後期高齢被保険者番号を左詰で設定する。		
4	被保険者資格取得事由コード	英数	3	3	被保険者の資格取得事由コードを設定する。		2
5	被保険者資格取得年月日	英数	8	8	資格取得年月日(西暦)を設定する。		
6	被保険者資格喪失事由コード	英数	3	3	被保険者の資格喪失事由コードを設定する。		3
7	被保険者資格喪失年月日	英数	8	8	資格喪失年月日(西暦)を設定する。		
8	保険者番号適用開始年月日	英数	8	8	適用開始年月日(西暦)を設定する。		4
9	保険者番号適用終了年月日	英数	8	8	適用終了年月日(西暦)を設定する。		4
10	氏名(カナ)	漢字	40	80	氏名(カナ)を全角文字で設定する。		
11	生年月日	英数	8	8	生年月日(西暦)を設定する。		
12	性別コード	英数	1	1	1:男 2:女 3:不明		
13	現都道府県名	漢字	4	8	現住所の都道府県名(漢字)を設定する。		
14	現市区町村名	漢字	12	24	現住所の市区町村(漢字)を設定する。		
15	現住所	漢字	100	200	現住所の住所(漢字)を設定する。		5
16	作成年月日	英数	8	8	広域連合側の作成年月日を設定する。		
17	作成時刻	英数	6	6	広域連合側の作成時刻を設定する		
18	予備	英数	94	94	空白を設定する。		

- 1 必須区分(:必須、 :パターン毎に必須、 :任意設定、空白:スペース)
- 2 資格取得事由コードの内容については「資格取得事由コード表」を参照。
- 3 資格喪失事由コードの内容については「資格喪失事由コード表」を参照。
- 4 保険者番号が市区町村単位(政令指定都市の場合は行政区単位)で異なるため、資格取得年月日、資格喪失年月日とは別項目として適用開始年月日、適用終了年月日を設定する。
- 5 都道府県、市区町村名(政令指定都市の区名)を除いた住所を設定する。

(1) 被保険者情報設定の補足 (コード表)

資格取得事由コード表

表 5 - 1 9 資格取得事由コード表

No.	コード記号	意味
1	0 0 1	転入
2	0 0 2	年齢到達
3	0 0 4	職権記載
4	0 0 6	その他取得
5	0 0 9	仮登録
6	0 5 2	適用除外解除
7	0 5 3	入国
8	0 5 4	職権取得
9	0 5 5	帰化 (資格取得)
10	0 5 7	保険者変更
11	0 5 8	障害認定
12	0 5 9	障害認定仮登録
13	0 6 0	生活保護受給終了

資格喪失事由コード表

表 5 - 2 0 資格喪失事由コード表

No.	コード記号	意味
1	2 0 2	死亡
2	2 0 3	国籍喪失
3	2 0 4	失踪
4	2 0 5	職権消除
5	2 0 9	転出
6	2 5 2	出国
7	2 5 3	その他喪失
8	2 5 4	適用除外
9	2 5 5	職権喪失
10	2 5 9	仮喪失
11	2 6 0	生活保護受給開始

5.4.6 被保険者証発行用情報（広域連合 市区町村）

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分 (1)	備考
1	個人区分コード	英数	1	1	個人区分コード（1：住基 2：外国人 3：住登外）を設定する。		
2	個人番号	英数	16	16	個人を特定する番号を左詰で設定する。		
3	被保険者番号	英数	8	8	被保険者番号を左詰で設定する。		
4	交付年月日	漢字	11	22	交付年月日（和暦）を設定する。		2
5	氏名（カナ）	漢字	40	80	氏名（カナ）を全角文字で設定する。		
6	氏名（漢字）	漢字	40	80	氏名（漢字）を全角文字で設定する。		
7	生年月日	漢字	11	22	生年月日（和暦）を設定する。		2
8	性別	漢字	1	2	「男」または「女」を設定する。		3
9	住所（漢字）	漢字	100	200	住所を全角文字で設定する。		
10	資格取得日	漢字	11	22	資格取得日（和暦）を設定する。		2
11	有効期限	漢字	11	22	有効期限（和暦）を設定する。		2
12	一部負担金の割合	漢字	2	4	一部負担金の割合を左詰で設定する。		
13	保険者番号	英数	8	8	保険者の番号を設定する。		
14	保険者名称（漢字）	漢字	25	50	保険者の名称を設定する。		
15	作成年月日	英数	8	8	広域連合側の作成年月日（西暦）を設定する。		
16	作成時刻	英数	6	6	広域連合側の作成時刻を設定する。		
17	予備	英数	41	41	空白を設定する。		

1 必須区分（ : 必須、 : パターン毎に必須、 : 任意設定、空白 : スペース）

2 和暦の表現方法は以下の様式とする。

例 2007/1/20 日の場合 平成19年 1月20日

数字部分は全角文字とし、1桁の数字の場合は10の位を全角スペースで埋める。

なお、平成1年の場合は、「平成元年」と設定する。

3 性別不明の場合は全角スペース1文字を設定する。

5.4.7 住所地特例者情報 (広域連合 市区町村)

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分 (1)	備考
1	個人区分コード	英数	1	1	1:住基 2:外国人 3:住登外		
2	個人番号	英数	16	16	個人を特定する番号を左詰で設定する。		
3	被保険者番号	英数	8	8	被保険者番号を左詰で設定する。		
4	氏名(カナ)	漢字	40	80	氏名(カナ)を全角文字で設定する。		
5	生年月日	英数	8	8	生年月日(西暦)を設定する。		
6	性別コード	英数	1	1	1:男 2:女 3:不明		
7	住所地特例適用開始年月日	英数	8	8	住所地特例適用を開始した日を設定する。		
8	住所地特例適用終了年月日	英数	8	8	住所地特例適用を終了した日を設定する。		
9	現都道府県名	漢字	4	8	現住所の都道府県名(漢字)を設定する。		
10	現市区町村名	漢字	12	24	現住所の市区町村(漢字)を設定する。		
11	現住所	漢字	100	200	現住所の住所(漢字)を設定する。		2
12	作成年月日	英数	8	8	広域連合側の作成年月日を設定する。		
13	作成時刻	英数	6	6	広域連合側の作成時刻を設定する		
14	予備	英数	76	76	空白を設定する。		

1 必須区分(: 必須、 : パターン毎に必須、 : 任意設定、空白 : スペース)

2 都道府県、市区町村名(政令指定都市の区名)を除いた住所を設定する。

5.4.8 所得・課税情報 (市区町村 広域連合)

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分 (1)	備考
1	個人区分コード	英数	1	1	1:住基、2:外国人、3:住登外 資格業務と同一のコード		
2	個人番号	英数	16	16	個人を特定する番号を左詰 資格業務と同一の番号		
3	相当年度	英数	4	4	収録対象となる所得情報の年度 (例 収録する所得情報が2006年1 月から12月の所得情報である場合 は「2007」を設定)		
4	異動区分コード	英数	1	1	異動区分コードを設定する 1:新規、2:変更、3:取消		
5	更正年月日	英数	8	8	賦課更正日を西暦8桁		
6	更正事由コード	英数	1	1	市区町村民税更正事由コード 1:決定、2:更正、3:取消、4:減免、 0:その他		
7	課税非課税区分コード	英数	1	1	市区町村民税 1:非課税、2:課税、0:不明		
8	未申告区分	英数	1	1	0:申告有、1:未申告		
9	経過措置フラグ	英数	1	1	高齢者非課税の経過措置対象者の判 断 1:非該当、2:該当		
10	旧ただし書所得優先フ ラグ	英数	1	1	1:項14の所得情報を採用 2:項18-57の各所得額から算出した 値を採用		
11	減額対象所得優先フラ グ	英数	1	1	1:項15の所得情報を採用 2:項18-57の各所得額から算出した 値を採用		
12	低 低 判定所得優先 フラグ	英数	1	1	1:項16の所得情報を採用 2:項18-57の各所得額から算出した 値を採用		
13	一部負担割合判定所得 優先フラグ	英数	1	1	1:項17の所得情報を採用 2:項18-57の各所得額から算出した 値を採用		
14	旧ただし書所得	数字	11	11	所得割算出に使用する額		5
15	減額対象所得	数字	11	11	減額判定に使用する額		5
16	低 低 判定所得	数字	11	11	低 低 判定に使用する額		5
17	一部負担割合判定所得	数字	11	11	一部負担割合判定に使用する額		5
18	市区町村民税課税所得 (地方税法上の各種控 除後の所得)	数字	11	11			5
19	営業所得額	数字	11	11			2 3 4 5
20	農業所得額	数字	11	11	肉用牛の売却による所得を含む		2 3 4 5
21	不動産所得額	数字	11	11			2 3 4 5

No.	項目名	属性	桁数	バ イ 数	内容	必須 区分 (1)	備考
22	利子所得額	数字	11	11	マイナス不可		2 3 4 5
23	配当所得額	数字	11	11	市配当控除が 1.6%の配当所得、マイ ナス不可		2 3 4 5
24	配当証券投資所得額	数字	11	11	市配当控除が 0.8%の配当所得、マイ ナス不可		2 3 4 5
25	外貨建配当所得額	数字	11	11	市配当控除が 0.4%の配当所得、マイ ナス不可		2 3 4 5
26	配当（控除無）所得額	数字	11	11	市配当控除が 0%の配当所得、マイ ナス不可		2 3 4 5
27	給与所得額	数字	11	11	マイナス不可		2 4 5
28	その他雑所得額	数字	11	11			3 5
29	雑所得合計額	数字	11	11			2 4 5
30	総合短期譲渡所得額	数字	11	11			2 3 4 5
31	総合長期譲渡所得額	数字	11	11	特別控除後 1/2 前の金額		2 3 4 5
32	一時所得額	数字	11	11	特別控除後 1/2 前の金額、マイ ナス不可		2 3 4 5
33	総合譲渡一時所得額	数字	11	11			2 3 4 5
34	給与収入額	数字	11	11	マイナス不可		3 5
35	給与専従者収入額	数字	11	11	給与収入額の内数、マイナス不可		3 5
36	専従者給与額	数字	11	11	マイナス不可		3 5
37	公的年金収入額	数字	11	11	マイナス不可		3 5
38	分離短期譲渡一般所得 額	数字	11	11	特別控除前の金額		2 3 4 5
39	分離短期譲渡軽減所得 額	数字	11	11	特別控除前の金額		2 3 4 5
40	分離長期譲渡一般所得 額	数字	11	11	特別控除前の金額		2 3 4 5
41	分離長期譲渡特定所得 額	数字	11	11	特別控除前の金額		2 3 4 5
42	分離長期譲渡軽減所得額	数字	11	11	特別控除前の金額		2 3 4 5
43	山林所得額	数字	11	11	特別控除後の金額		2 3 4 5
44	先物取引所得額	数字	11	11			2 3 4 5
45	未公開株式譲渡所得額	数字	11	11			2 3 4 5
46	上場株式譲渡所得額	数字	11	11			2 3 4 5
47	分離短期一般特別控除 額	数字	11	11	マイナス不可		2 4 5
48	分離短期軽減特別控除 額	数字	11	11	マイナス不可		2 4 5

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分 (1)	備考
49	分離長期一般特別控除額	数字	11	11	マイナス不可		2 4 5
50	分離長期特定特別控除額	数字	11	11	マイナス不可		2 4 5
51	分離長期軽減特別控除額	数字	11	11	マイナス不可		2 4 5
52	繰越純損失額	数字	11	11	マイナス不可		2 3 4 5
53	繰越雑損失額	数字	11	11	マイナス不可		3 4 5
54	繰越株式損失額	数字	11	11	マイナス不可		2 3 4 5
55	繰越先物損失額	数字	11	11	マイナス不可		2 3 4 5
56	繰越居住用損失額	数字	11	11	マイナス不可		2 3 4 5
57	居住用損失額	数字	11	11	現年分の長期譲渡所得の内、総合分と損益通算可能な金額、マイナス不可		2 3 4 5
58	予備	英数	70	70			

1 必須区分(: 必須、 : パターン毎に必須、 : 任意設定、空白 : スペース)

2 旧ただし書所得額の算出の元となる情報

3 減額対象所得額の算出の元となる情報

4 低 低 判定所得額の算出の元となる情報

5 No. 1 4 ~ 1 7 については、記入しないことも可能。この場合、No. 1 8 ~ 5 7 から、所得割算出または負担区分判定に使用する所得額を算出する。

5.4.9 保険料情報 (広域連合 市区町村)

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分 (1)	備考
1	相当年度	英数	4	4	相当年度		3 6
2	被保険者番号	英数	8	8	被保険者番号		3 6
3	賦課管理番号	英数	2	2	同一年度、同一被保険者の賦課計算の元となる情報毎に付加する番号。均一・不均一間の異動および広域外転出し広域内へ再転入した場合に異なる番号を付番する。		3
4	市区町村別保険料	数字	7	7	市区町村が徴収する保険料。広域内転居をしている被保険者の場合、市区町村別加入月数で月割後の額		
5	不均一賦課地区コード	英数	10	10	広域連合の定めた無医地区を特定するためのコード		
6	暫定確定賦課フラグ	英数	1	1	1:暫定賦課、2:確定(異動)賦課		
7	申告区分	英数	1	1	1:市区町村民税申告、2:前住地照会、3:簡易申告、4:未申告		
8	通知書発送要否フラグ	英数	1	1	通知書の発送要否 1:必要、2:不要 保険料の変更のない広域内転居の場合「不要」と設定		4
9	資格取得年月日	英数	8	8	資格取得日		
10	資格喪失年月日	英数	8	8	資格喪失日		
11	広域内転居取得年月日	英数	8	8	広域内転居取得日		
12	広域内転居喪失年月日	英数	8	8	広域内転居喪失日		
13	賦課更正事由コード	英数	2	2	賦課更正事由コードを設定		2
14	賦課更正事由	漢字	100	200	賦課更正事由を漢字で設定		6
15	賦課決定年月日	英数	8	8	賦課を決定した年月日		
16	所得割率	英数	4	4	99.99%で指定		
17	賦課のもととなる所得金額	数字	11	11	所得割課税標準額		6
18	所得割額	数字	11	11	所得割額		6
19	均等割額	数字	7	7	均等割額		6
20	算出額	数字	11	11	所得割額 + 均等割額		6
21	賦課期日	英数	8	8	賦課開始年月日。賦課計算の元となる情報毎に設定する。		
22	減額区分	英数	1	1	1: 7割、2: 5割、3: 2割軽減、0: 非該当		
23	軽減額	数字	7	7	軽減した額		6
24	限度超過額	数字	11	11	限度超過した額		6
25	年保険料額	数字	7	7	月割前の保険料 算出額 - 限度超過額 - 軽減額		6
26	月数	英数	2	2	月数		6

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分 (1)	備考
27	月割減額	数字	7	7	年保険料額から月割後、減となる額		6
28	特別軽減区分	英数	1	1	被用者保険の被扶養者に係る5割軽減の区分 1:該当、2:非該当		
29	月別資格情報	英数	12	12	月毎資格有無情報 資格有を1、資格無しを0として1バイト目を4月、4月～3月までの月別情報を1バイトずつ設定する。 例)7月15日に転出により喪失した被保険者の場合 111000000000 を設定する		
30	賦課期日2	英数	8	8	賦課開始年月日。賦課計算の元となる情報毎に設定する。		5
31	減額区分2	英数	1	1	3:2割軽減、0:非該当		5
32	軽減額2	数字	7	7	減額した額		5 6
33	限度超過額2	数字	11	11	限度超過した額		5 6
34	年保険料額2	数字	7	7	月割前の保険料 算出額 - 限度超過額 - 軽減額		5 6
35	月数2	英数	2	2	月数		5 6
36	月割減額2	数字	7	7	年保険料額から月割後、減となる額		5 6
37	特別軽減区分2	英数	1	1	被用者保険の被扶養者に係る5割軽減の区分 2:非該当固定		5
38	月別資格情報2	英数	12	12	月毎資格有無情報 資格有を1、資格無しを0として1バイト目を4月、4月～3月までの月別情報を1バイトずつ設定する。 例)8月15日に被用者保険の被扶養者の軽減が終了した場合 000011111111 を設定する		5
39	減免額	数字	7	7	減免額		
40	後期高齢者医療保険料	数字	7	7	年間保険料額(年保険料額1+年保険料額2-月割減額1-月割減額2-減免額) 賦課計算の元となる情報毎の保険料。被保険者が広域連合に納める保険料額。被保険者が広域内転居をしていない場合、市区町村別保険料と同一の金額。		
41	賦課のもととなる所得金額(変更前)	数字	11	11	No17の変更前		7
42	所得割額(変更前)	数字	11	11	No18の変更前		7
43	均等割額(変更前)	数字	7	7	No19の変更前		7
44	算出額(変更前)	数字	11	11	No20の変更前		7
45	賦課期日(変更前)	英数	8	8	No21の変更前		7
46	減額区分(変更前)	英数	1	1	No22の変更前		7
47	軽減額(変更前)	数字	7	7	No23の変更前		7

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分 (1)	備考
48	限度超過額 (変更前)	数字	11	11	No 2 4 の変更前		7
49	年保険料額 (変更前)	数字	7	7	No 2 5 の変更前		7
50	月数 (変更前)	英数	2	2	No 2 6 の変更前		7
51	月割減額 (変更前)	数字	7	7	No 2 7 の変更前		7
52	特別軽減区分 (変更前)	英数	1	1	No 2 8 の変更前		7
53	月別資格情報 (変更前)	英数	12	12	No 2 9 の変更前		7
54	賦課期日 2 (変更前)	英数	8	8	No 3 0 の変更前		5 7
55	減額区分 2 (変更前)	英数	1	1	No 3 1 の変更前		5 7
56	軽減額 2 (変更前)	数字	7	7	No 3 2 の変更前		5 7
57	限度超過額 2 (変更前)	数字	11	11	No 3 3 の変更前		5 7
58	年保険料額 2 (変更前)	数字	7	7	No 3 4 の変更前		5 7
59	月数 2 (変更前)	英数	2	2	No 3 5 の変更前		5 7
60	月割減額 2 (変更前)	数字	7	7	No 3 6 の変更前		5 7
61	特別軽減区分 2 (変更前)	英数	1	1	No 3 7 の変更前		5 7
62	月別資格情報 2 (変更前)	英数	12	12	No 3 8 の変更前		5 7
63	減免額 (変更前)	数字	7	7	No 3 9 の変更前		7
64	後期高齢者医療保険料 (変更前)	数字	7	7	No 4 0 の変更前		7
65	予備	英数	80	80			

- 1 必須区分(: 必須、 : パターン毎に必須、 : 任意設定、空白 : スペース)
- 2 01 転入、02 年齢到達、03 生活保護廃止、09 その他取得、11 広域外転出、12 死亡、13 資格取消、14 生活保護開始、19 その他喪失、21 資格取得日変更、22 資格喪失日変更、31 被用者保険被扶養者軽減認定、32 被用者保険被扶養者軽減認定取消、51 広域内転居(均一賦課異動)、52 広域内転居(不均一賦課異動)、61 減免決定、62 減免却下、63 所得の変更、64 所得の判明
- 3 相当年度、被保険者番号、賦課管理番号毎に市区町村別保険料の値を市区町村にて期割する。確定賦課後に既送付分と上記情報が全て同じ値の情報が送信された場合は、市区町村別保険料の差分により市区町村にて判断して期割を実施し、必要があれば納付書の再発行または、新規発行を行う。
(例) 現年定期に未到来期があり、差分が増額となる場合
差分を加算した納付書を再発行する。
(例) 現年定期に未到来期があり、差分が減額となる場合
未到来期の期割額を減額して市区町村別保険料が期割合計額となるよう納付書を再発行する。
減額しきれない場合は既徴収済額を還付する。
(例) 未到来期がなく、差分が増額となる場合
随時期の差額の納付書を発行する。(賦課年度は市区町村で決定する)
(例) 未到来期がなく、差分が減額となる場合
還付、充当の処理を行う。
- 4 納付書と同時に各市区町村にて賦課決定通知書を作成する運用を行う場合、通知書を発行するか否かの判断に使用する。広域連合にて、年間保険料の賦課を決定、更正する場合のみ「要」が設定される。従って、以下の条件の場合、保険料情報は送信されるが、該当項目は「不要」が設定される。
(1) 広域内の均一地区間の異動を行った場合(年間保険料に変更なし)
(2) 広域内の異動を行った後、保険料に更正があった場合の従前市区町村(通知書発送は現住所/域内最終住所地のため)
- 5 被用者保険の被扶養者に係る5割軽減の終了年度は、2年間を経過する月の前後で軽減が変更になる可能性があり、賦課計算の元となる情報が同一年度に2件発生する(年度内の前半が5割軽減あり、後半が2割軽減)

減または軽減非該当となる)。2年経過後は、本項目に情報を設定する。対象者ではない場合は、数字属性はゼロ、英数・漢字属性は空白を設定する。

賦課決定通知書はそれぞれの賦課計算の元となる情報にあわせ2件出力するか、2段に出力する様式を用意するかは、広域連合毎（出力を市区町村が行う場合は市区町村毎）任意とする。

- 6 市区町村で通知書を出力する場合、使用する賦課設定情報である。
- 7 異動賦課を実施し保険料が変更となった場合に設定する。保険料決定時には数字属性はゼロ、英数・漢字属性は空白を設定する。

5.4.10 帳票イメージとの関連

下記に保険料額決定通知書のイメージとインターフェースファイル項目との関連を示す。(で 囲んだ番号が、5.4.9 保険料情報 (広域連合 市区町村)の項目に対応している)

後期高齢者医療保険料額決定通知書 (参考)

〒	文書番号 平成 年 月 日
様	XXXX長 印

*平成 年度分の後期高齢者医療保険料額が次のとおり決定しましたので通知します。

被保険者氏名	被保険者番号	年間保険料額 平成 年度分の後期高齢者医療保険料額
決定年月日	平成 年 月 日	平成 年度分の後期高齢者医療保険料額
決定理由		円

保険料算定の基礎

賦課のもととなる所得金額		所得割額		均等割額		算出額
17		18		19		20
軽減額	限度超過額	年保険料額	月数	月割減額	減免額	保険料額
21	22	23	24	25	39	40

被用者保険の被扶養者軽減について2年経過後の保険料算定の基礎(終了年度のみ)

軽減額	限度超過額	年保険料額	月数	月割減額
32	33	34	35	36

図 5 - 5 保険料額決定通知書との項目の関連

平成 21 年度以降の暫定賦課保険料決定通知書については、別葉作成予定。

5.4.1.1 保険料情報設定についての補足（賦課処理別設定内容）

保険料算定処理により、保険料情報の設定内容が異なる。下記に保険料算定処理別の必須区分および設定内容を示す。

No.	項目名	平成 19 年 11 月 仮徴収額算定 (1)	平成 20 年度 暫定賦課 (2)	平成 21 年度以 降の暫定賦課 (3)	確定・異動賦課 (4)
1	相当年度				
2	被保険者番号				
3	賦課管理番号	固定 " 01 "	固定 " 01 "	固定 " 01 "	
4	市区町村別保険料	(仮徴収期に徴収する額。暫定 / 現年定期納期数で求めた保険料)	(暫定期に徴収する額。暫定 / 現年定期納期数で求めた保険料)	(暫定期に徴収する額。暫定 / 現年定期納期数で求めた保険料)	
5	不均一賦課地区コード				
6	暫定確定賦課フラグ	固定 " 1 "	固定 " 1 "	固定 " 1 "	
7	申告区分	平成 18 年所得情報	平成 18 年所得情報	-	
8	通知書発送要否フラグ	固定 " 1 "	固定 " 1 "	固定 " 1 "	
9	資格取得年月日				
10	資格喪失年月日				
11	広域内転居取得年月日	-	-	-	
12	広域内転居喪失年月日	-	-	-	
13	賦課更正事由コード				
14	賦課更正事由				
15	賦課決定年月日				
16	所得割率			-	
17	賦課のもととなる所得金額	平成 18 年所得情報	平成 18 年所得情報	-	
18	所得割額			-	
19	均等割額			-	
20	算出額			-	
21	賦課期日				
22	減額区分			-	
23	軽減額			-	
24	限度超過額			-	
25	年保険料額			-	
26	月数	固定 12	固定 12	-	
27	月割減額	-	-	-	
28	特別軽減区分			-	
29	月別資格情報	ALL " 1 "	ALL " 1 "	-	
30	賦課期日 2	-	-	-	

No.	項目名	平成 19 年 11 月 仮徴収額算定 (1)	平成 20 年度 暫定賦課 (2)	平成 21 年度以 降の暫定賦課 (3)	確定・異動賦課 (4)
31	減額区分 2	-	-	-	
32	軽減額 2	-	-	-	
33	限度超過額 2	-	-	-	
34	年保険料額 2	-	-	-	
35	月数 2	-	-	-	
36	月割減額 2	-	-	-	
37	特別軽減区分 2	-	-	-	
38	月別資格情報 2	-	-	-	
39	減免額	-	-	-	
40	後期高齢者医療保険料	(平成 18 年所得で計算した年間の保険料)	(平成 18 年所得で計算した年間の保険料)	(前年度年間保険料)	
41	賦課のもととなる所得金額(変更前)	-	-	-	
42	所得割額(変更前)	-	-	-	
43	均等割額(変更前)	-	-	-	
44	算出額(変更前)	-	-	-	
45	賦課期日(変更前)	-	-	-	
46	減額区分(変更前)	-	-	-	
47	軽減額(変更前)	-	-	-	
48	限度超過額(変更前)	-	-	-	
49	年保険料額(変更前)	-	-	-	
50	月数(変更前)	-	-	-	
51	月割減額(変更前)	-	-	-	
52	特別軽減区分(変更前)	-	-	-	
53	月別資格情報(変更前)	-	-	-	
54	賦課期日 2(変更前)	-	-	-	
55	減額区分 2(変更前)	-	-	-	
56	軽減額 2(変更前)	-	-	-	
57	限度超過額 2(変更前)	-	-	-	
58	年保険料額 2(変更前)	-	-	-	
59	月数 2(変更前)	-	-	-	
60	月割減額 2(変更前)	-	-	-	
61	特別軽減区分 2(変更前)	-	-	-	
62	月別資格情報 2(変更前)	-	-	-	
63	減免額(変更前)	-	-	-	

No.	項目名	平成 19 年 11 月 仮徴収額算定 (1)	平成 20 年度 暫定賦課 (2)	平成 21 年度以 降の暫定賦課 (3)	確定・異動賦課 (4)
64	後期高齢者医療保険料 (変更前)	-	-	-	
65	予備				

- 1 平成 20 年 4 月から特別徴収の仮徴収開始にあたり、平成 20 年 4 月 1 日時点の被保険者（予定）全員送付する。
- 2 普通徴収者の暫定賦課を行う広域連合のうち、暫定期のある市区町村に対して、平成 20 年 4 月 1 日時点の特別徴収者を除く被保険者（予定）を送付する。
- 3 普通徴収者の暫定賦課を行う広域連合のうち、暫定期のある市区町村に対して、各年度の 4 月 1 日時点の特別徴収者を除く被保険者を送付する。暫定賦課保険料決定通知書については、別葉作成予定。
- 4 5 . 4 . 9 の必須区分と同一の値である。
- 5 表中の「 - 」は、数字属性はゼロ、英数・漢字属性は空白を設定する。

5.4.1.2 所得照会書 / 簡易申告書情報 (広域連合 市区町村)

No.	項目名	属性	桁数	パターン数	内容	必須区分 (1)	備考
1	被保険者番号	英数	8	8	被保険者番号		
2	相当年度	英数	4	4	相当年度 (西暦)		
3	個人番号	英数	16	16	個人を特定する番号を左詰 資格業務と同一の番号		
4	個人区分コード	英数	1	1	1:住基、2:外国人、3:住基外 資格業務と同一のコード		
5	所得照会区分コード	英数	1	1	1:所得照会対象者、2:簡易申告対象 者		
6	氏名 (漢字)	漢字	40	80	氏名		
7	生年月日	英数	8	8	生年月日 (西暦)		
8	性別	英数	1	1	1:男性、2:女性、3:不明		
9	現住所	漢字	100	200	現住所		
10	照会先市区町村コード	英数	5	5	照会先の市区町村の市区町村コード (LASDECコード)		2
11	照会先自治体名	漢字	5	10	所得照会書の照会先自治体名		2
12	照会先自治体住所	漢字	100	200	所得照会書の照会先自治体住所		2
13	前住所	漢字	100	200	転入前住所		2
14	予備	英数	58	58			

1 必須区分 (: 必須、 : パターン毎に必須、 : 任意設定、空白 : スペース)

2 所得照会区分コードが 1 (所得照会対象者) の場合、設定する。

5.4.1.3 期割情報 (市区町村 広域連合)

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分 (1)	備考
1	被保険者番号	英数	8	8	被保険者番号		2
2	賦課年度	英数	4	4	当該期別の保険料の賦課決定をした年度(西暦 4 桁)		
3	相当年度	英数	4	4	保険料賦課の対象となる年度(西暦 4 桁)		2
4	賦課管理番号	英数	2	2	広域側で付番された賦課の管理番号		2
5	徴収方法区分コード	英数	1	1	1：特別徴収 2：普通徴収		
6	期別番号	英数	2	2	保険料を徴収する期 (特徴:01～06 普徴:01～99)		
7	期割情報種別	英数	1	1	1：賦課確定分(本徴収分) 2：賦課未確定分(仮徴収分)		3
8	納期限年月日	英数	8	8	納期限年月日(西暦 8 桁)		4
9	保険料期割額	数字	7	7	期割を行った保険料額		
10	異動区分	英数	1	1	1：新規 2：修正		
11	予備	英数	54	54			

被保険者番号・相当年度・賦課管理番号毎に 1 期 1 レコードで該当年度の期割情報すべてを送信する。
(保険料情報の後期高齢者保険料と、期割情報の保険料期割額の計は等しくなる)

例 1) 期割数が 8 の普徴期割を行った場合

- ・ 1 期～8 期(徴収方法区分コード=2)の 8 レコードを作成する。

例 2) 更正で 1 期の期割額は変わらず、最終期の期割額が 0 円になった場合

- ・ 1 期～最終期の全レコードを作成する。(異動区分には、2 を設定する)

例 3) 過年度更正で定期に加えて随期が発生した場合

- ・ 定期分+随期分の全レコードを作成する。
(異動区分には、定期分には 2 を、随期分には 1 を設定する)

期割情報を作成するときには、対応する賦課情報が広域連合側に存在しなければならない。

賦課情報が作成されないうちは、期割情報はエラーとなり登録されない。

但し、特徴仮徴収分については、対応する保険料情報がなくとも登録される。

特徴仮徴収分の送信タイミングについては、賦課確定後の期割処理の時点で翌年度の仮徴収分レコードも送信する。

- 1 必須区分(: 必須、 : パターン毎に必須、 : 任意設定、空白 : スペース)
- 2 被保険者番号・相当年度・賦課管理番号は、広域側からの保険料情報インターフェースで受け取った値をそのまま使用する。但し、特徴仮徴収分については、市区町村側で本徴収分の相当年度+1 を、賦課管理番号には 01 をそれぞれ設定する。
- 3 (1) 徴収方法が「特別徴収」の場合
 - ・ 翌年度の仮徴収分の期割情報について 2 を設定する。それ以外の場合、1 を設定する。
 - ・ 賦課確定後の期割処理の時点で、「2」を「1」に変更し送信すること。
 (2) 徴収方法が「普通徴収」の場合
 - ・ 確定賦課前の暫定賦課の時、2 を設定する。それ以外の場合、1 を設定する。
 - ・ 賦課確定後の期割処理の時点で、「2」を「1」に変更し送信すること。
- 4 特別徴収の場合、常に全桁スペース。普通徴収の場合、必須項目。

5.4.14 収納情報 (市区町村 広域連合)

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分 (1)	備考
1	被保険者番号	英数	8	8	被保険者番号		
2	賦課年度	英数	4	4	当該期別の保険料の賦課決定をした年度(西暦 4 桁)		
3	相当年度	英数	4	4	保険料賦課の対象となる年度(西暦 4 桁)		
4	賦課管理番号	英数	2	2	広域側で付番された賦課の管理番号		
5	徴収方法区分コード	英数	1	1	1 : 特別徴収 2 : 普通徴収		
6	期別番号	英数	2	2	保険料を徴収する期 (特徴:01 ~ 06 普徴:01 ~ 99)		
7	決算年度	英数	4	4	決算に挙げる年度		
8	納入方法コード	英数	2	2	納入方法を表すコード		2 3
9	還付充当区分	英数	2	2	還付充当区分を表すコード		2 4
10	領収年月日	英数	8	8	金融機関等で保険料を領収した日 (被保険者が保険料を支払った日)		
11	収納年月日	英数	8	8	市区町村が保険料を収納した日 (還付充当の場合、還付充当を行った日)		
12	保険料収納済額	数字	7	7	収納した保険料額(誤消取消時はマイナス値を設定する)		
13	予備	英数	40	40			

1 回の納付および還付充当ごとに 1 レコードを作成する。

収納情報を作成するときには、対応する期割情報が存在していなければならない。
(期割情報を作成するまでは、収納情報はエラーとなり登録されない)

既に広域連合システムに反映された収納情報を修正するときは、まず、金額の符号を逆にした取消レコードを作成し、そのうえで、正しい収納情報を作成する。

取消レコードを作成する際、納付のレコードでは、納入方法コードと保険料収納額以外の項目には、修正対象の収納情報と同じ値を設定する。還付充当のレコードでは、還付充当区分と保険料収納額以外の項目には、修正対象の収納情報と同じ値を設定する。

例) 10,000 円の納付を 8,000 円に修正する場合

- ・ -10,000 円を設定した誤消取消レコード
- ・ 8,000 円を設定したレコード を作成する。

決算年度には、当該収納情報を何年度の決算に挙げるかを設定する。

例) 平成 20 年度分の課税漏れを平成 21 年度に賦課し、(翌年に納付され)平成 22 年度の決算に計上する場合

- ・ 賦課年度に 2009(H21)
- ・ 相当年度に 2008(H20)
- ・ 決算年度に 2010(H22)を設定する。

1 必須区分(: 必須、 : パターン毎に必須、 : 任意設定、空白 : スペース)

2 特別徴収の納付のレコードの場合、納入方法コード・還付充当区分いずれも全桁スペースを設定する。
普通徴収の納付のレコードの場合、納入方法コードを設定し、還付充当区分には全桁スペースを設定する。
還付充当のレコードの場合、納入方法コードには全桁スペースを設定し、還付充当区分を設定する。

3 コード内容については以下の通りである。

01 : 窓口納付 02 : 口座振替 50 : 誤消取消 90 : その他

4 コード内容については以下の通りである。

表 5 - 2 1 還付充当コード表

コード記号	意味	説明
11	歳入還付	歳入還付(会計還付、戻出還付)したことを表す。
21	歳出還付	歳出還付(予算還付)したことを表す。
31	充当元(歳入)	充当したときの充当元(充当する側)を表す。 (歳入分)
41	充当元(歳出)	充当したときの充当元(充当する側)を表す。 (歳出分)
51	充当先	充当したときの充当先(充当される側)を表す。
61	給付充当	給付充当したことを表す。
19 ~ 69	歳入還付取消 ~ 給付充当取消	11 ~ 61 の取消をしたことを表す。

5.4.15 滞納者情報 (市区町村 広域連合)

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分 (1)	備考
1	被保険者番号	英数	8	8	被保険者番号		
2	賦課年度	英数	4	4	当該期別の保険料の賦課決定をした年度(西暦 4 桁)		
3	相当年度	英数	4	4	保険料賦課の対象となる年度(西暦 4 桁)		
4	賦課管理番号	英数	2	2	広域側で付番された賦課の管理番号		
5	徴収方法区分コード	英数	1	1	1 : 特別徴収 2 : 普通徴収		
6	期別番号	英数	2	2	保険料を徴収する期 (特徴:01 ~ 06 普徴:01 ~ 99)		
7	滞納状態コード	英数	1	1	1 : 滞納 2 : 滞納解消 3 : 不納欠損		2
8	督促状発行年月日	英数	8	8	督促状発行年月日(西暦 8 桁)		3
9	催告書発行年月日	英数	8	8	催告書発行年月日(西暦 8 桁)		4
10	不納欠損年月日	英数	8	8	不納欠損を行った日(西暦 8 桁) 例) 20060331、20070920 等		2
11	不納欠損事由コード	英数	2	2	不納欠損の事由を表すコード		2 5
12	不納欠損額	数字	7	7	不納欠損を行った額		2
13	予備	英数	87	87			

滞納者情報を作成するときには、対応する期割情報が存在していなければならない。
(期割情報を作成するまでは、滞納者情報はエラーとなり登録されない)

滞納者情報は、1期1レコードを作成し、履歴管理は行わない。

例 1) 督促状を発行し、以後 滞納として取り扱う場合

- ・滞納状態コードに 1 を設定し、督促状発行年月日に値を設定したレコードを作成する。
(催告書発行年月日以降の項目は全桁スペースを設定する)

例 2) 例 1 のデータに納付があり、完納となった場合

- ・滞納状態コードに 2 を設定し、督促状発行年月日 ~ 催告書発行年月日には最新の情報を設定した 1レコードを作成する。

例 3) 例 1 のデータに納付がなく不納欠損となった場合

- ・滞納状態コードに 3 を設定し、督促状発行年月日 ~ 催告書発行年月日は最新の情報を設定し、不納欠損年月日・不納欠損事由コード・不納欠損額に値を設定した 1レコードを作成する。

- 1 必須区分(: 必須、 : パターン毎に必須、 : 任意設定、空白 : スペース)
- 2 不納欠損年月日・不納欠損事由コード・不納欠損額は、全て設定される(かつ滞納状態コードには 3 を設定する)か、いずれも設定されないかのどちらかである。
- 3 督促を行った場合、督促状発行年月日に値を設定する。
- 4 催告を行った場合、催告書発行年月日に値を設定する。
- 5 不納欠損事由コードの内容については以下の通りである。
11 : 時効成立 21 : 執行停止 22 : 即時欠損

5.4.16 高額該当情報 (市区町村等 広域連合)

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分 (1)	備考
1	個人区分コード	英数	1	1	1:住基 2:外国人		
2	個人番号	英数	16	16	住基等の個人番号を左詰めで設定		
3	老人保健受給者番号	英数	7	7	左詰め7桁を数字で設定		
4	高額該当区分01	英数	1	1	2007年5月診療 該当:1、非該当:スペース		
5	高額該当区分02	英数	1	1	2007年6月診療 該当:1、非該当:スペース		
6	高額該当区分03	英数	1	1	2007年7月診療 該当:1、非該当:スペース		
7	高額該当区分04	英数	1	1	2007年8月診療 該当:1、非該当:スペース		
8	高額該当区分05	英数	1	1	2007年9月診療 該当:1、非該当:スペース		
9	高額該当区分06	英数	1	1	2007年10月診療 該当:1、非該当:スペース		
10	高額該当区分07	英数	1	1	2007年11月診療 該当:1、非該当:スペース		
11	高額該当区分08	英数	1	1	2007年12月診療 該当:1、非該当:スペース		
12	高額該当区分09	英数	1	1	2008年1月診療 該当:1、非該当:スペース		
13	高額該当区分10	英数	1	1	2008年2月診療 該当:1、非該当:スペース		
14	高額該当区分11	英数	1	1	2008年3月診療 該当:1、非該当:スペース		
15	予備	英数	57	57			

1 必須区分(: 必須、 : パターン毎に必須、 : 任意設定、空白: スペース)

5.4.17 医療機関等情報 (保健所等 広域連合)

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分 (1)	備考
1	都道府県コード	英数	2	2			2 3
2	点数表コード	英数	1	1	1:医科、3:歯科、4:調剤、 5:施設療養費、6:訪問看護療養費、 7:柔整、8:鍼灸、9:マッサージ		2 3
3	医療機関コード	英数	7	7			2 3
4	医療機関電話番号	英数	20	20			
5	医療機関名(カナ)	英数	100	100			
6	医療機関名(漢字)	漢字	30	60			2 3
7	医療機関郵便番号	英数	7	7			
8	医療機関住所(漢字)	漢字	100	200			
9	金融機関コード	英数	4	4			
10	金融機関店舗コード	英数	3	3			
11	預金種別コード	英数	1	1			
12	口座番号	英数	13	1			
13	口座名義人氏名(カナ)	英数	200	200			
14	団体コード	英数	10	10	団体に所属する施術師の場合は団体 コード		3
15	代表者名	漢字	30	60			
16	開設日	英数	7	7			
17	閉鎖日	英数	7	7			
18	休止開始日	英数	7	7			
19	休止終了日	英数	7	7			
20	予備	英数	88	88			

1 必須区分(: 必須、 : パターン毎に必須、 : 任意設定、空白 : スペース)

2 保険医療機関は都道府県コード、点数表コード、医療機関コード、医療機関名(漢字)を必須とする。

3 市区町村管理の施術師分(柔整、鍼灸、マッサージ)は団体については都道府県コード、点数表コード、医療機関コード、医療機関名(漢字)を必須とする。
施術師個人については都道府県コード、点数表コード、医療機関名(漢字)を必須とし、施術師個人が団体に所属している場合は団体コードを必須とする。